

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第97期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 山九株式会社

【英訳名】 SANKYU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村公一

【本店の所在の場所】 北九州市門司区港町6番7号
(同所は登記上の本店所在地で実際の本社業務は下記で行っております。)

【電話番号】 東京(3536)3939

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉田信之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区勝どき六丁目5番23号(本社事務所)

【電話番号】 東京(3536)3939

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉田信之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
山九株式会社本社事務所
(東京都中央区勝どき六丁目5番23号)
山九株式会社北関東支店
(埼玉県南埼玉郡白岡町大字篠津730番地)
山九株式会社千葉支店
(千葉県市原市白金町四丁目63番地)
山九株式会社横浜支店
(横浜市中区山下町193番地1 昭和シェル山下町ビル)
山九株式会社東海支店
(愛知県東海市東海町三丁目11番1号)
山九株式会社堺支店
(堺市堺区松屋大和川通り三丁目139番地1)
山九株式会社神戸支店
(神戸市中央区海岸通二丁目2番3号 東和ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第93期 平成14年3月	第94期 平成15年3月	第95期 平成16年3月	第96期 平成17年3月	第97期 平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	341,009	320,003	321,980	350,757	364,118
経常利益 (百万円)	5,012	5,854	7,726	11,769	16,127
当期純利益 (百万円)	2,442	2,233	3,668	4,167	8,456
純資産額 (百万円)	33,491	33,715	33,129	37,512	52,075
総資産額 (百万円)	295,335	275,570	272,842	274,771	281,417
1株当たり純資産額 (円)	119.36	119.70	117.67	133.40	183.12
1株当たり当期純利益 (円)	8.71	7.91	12.97	14.71	29.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					27.34
自己資本比率 (%)	11.4	12.2	12.1	13.7	18.5
自己資本利益率 (%)	7.98	6.62	10.98	11.72	18.60
株価収益率 (倍)	11.71	13.65	13.80	27.19	24.01
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,685	9,456	14,453	13,482	17,730
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,858	4,908	4,258	3,029	3,327
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,546	7,637	12,803	11,303	12,781
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	29,800	26,090	23,210	22,153	24,340
従業員数 (名)	21,042	22,454	22,539	23,277	24,120
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	277,619	262,043	265,716	294,154	298,801
経常利益 (百万円)	2,076	3,396	4,766	8,102	11,556
当期純利益 (百万円)	1,178	751	1,670	2,289	5,994
資本金 (百万円)	18,318	18,318	18,318	18,318	19,018
発行済株式総数 (千株)	282,848	282,848	282,848	282,848	286,366
純資産額 (百万円)	24,939	24,849	22,920	25,386	36,065
総資産額 (百万円)	252,013	238,523	233,696	233,760	237,438
1株当たり純資産額 (円)	88.19	88.04	81.24	90.09	126.55
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	0.00 ()	1.50 ()	1.50 ()	3.00 ()	4.50 ()
1株当たり当期純利益 (円)	4.17	2.66	5.92	8.12	20.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					19.27
自己資本比率 (%)	9.9	10.4	9.8	10.9	15.2
自己資本利益率 (%)	5.1	3.0	7.0	9.5	19.5
株価収益率 (倍)	24.46	40.60	30.24	49.27	34.06
配当性向 (%)		56.4	25.3	36.9	21.6
従業員数 (名)	8,973	8,228	7,914	7,930	8,329

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度および当事業年度を除く各連結会計年度および各事業年度においては、潜在株式がないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

なお、臨時従業員数につきましては、従業員の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2 【沿革】

大正7年10月、当社の創立者故中村精七郎が(株)磯部組(大正6年11月設立、資本金50万円、本店門司市)を買収し、山九運輸(株)と社名変更のうえ、山陽、北九州における港湾運送を主要業務として発足しました。

昭和7年1月	(社)八幡製鐵所運搬請負共済組合が設立され、当社は代表役員として下請業者統合に協力
昭和22年8月	舩30隻を関門地区から横浜港へ回航し、京浜地区進出の基盤を築く
昭和24年10月	建設業を開始
昭和25年3月	通運事業を開始
昭和27年7月	貨物自動車運送事業、自動車運送取扱事業を開始
昭和29年11月	戦後、日本最初のプラント輸出作業(ユーゴスラビア国向け)を一貫作業で受注
昭和34年7月	山九運輸機工(株)に社名変更し、製鉄機械・石油化学装置の据付等、機工・建設部門へ進出
昭和35年12月	倉庫業を開始
昭和37年3月	東京証券取引所市場第二部に上場、次いで5月に福岡証券取引所に上場
昭和39年4月	マレーシア国に現地事務所を開設し、海外建設工事等に進出
昭和41年8月	東京証券取引所市場第一部に上場
昭和44年9月	国際航空輸送協会(I.A.T.A.)より航空貨物代理店の加盟を認可され、航空貨物の運送代理店業を開始
昭和45年5月	通関業を開始
昭和46年11月	シンガポール国に現地法人Sankyu(Singapore)Pte.Ltd.(山九シンガポール(私人)有限公司)を設立(現・連結子会社)
昭和47年1月	ブラジル国に現地法人Sankyu S.A.(山九ブラジル(株))を設立(現・連結子会社)
昭和47年4月	新日本製鐵(株)君津製鐵所内に、H型鋼生産工程とオンライン化した世界最初の大型自動整理ヤードを建設
昭和48年8月	香港に現地法人Sankyu Eastern International(H.K.)Co.,Ltd.(山九東源国際(香港)有限公司)を設立(現・連結子会社)
昭和49年6月	インドネシア国に現地法人P.T.Sankyu Indonesia International(山九インドネシア国際(株))を設立(現・連結子会社)
昭和51年6月	内航海運業を開始
昭和54年5月	マレーシア国に現地法人Sankyu(Malaysia)Sdn.Bhd.(山九マレーシア(株))を設立(現・連結子会社)
昭和54年8月	中国・宝山製鐵所向け製鉄プラント輸出業務を開始
昭和55年10月	経営の多角化を明確にするために山九(株)に社名を変更
昭和57年1月	引越業を開始
昭和59年7月	米国に現地法人Sankyu U.S.A., Inc.(山九ユー・エス・エー(株))を設立(現・連結子会社)
昭和60年5月	西武セゾングループと物流事業相互協力の協定をし、スリーエス・ニッポン運輸(株)に資本参加し、6月に同社を(株)スリーエス・サンキュウに社名変更(現・連結子会社)
昭和61年8月	中国に現地法人Tianjin Tianshan Container Transportation Co.,Ltd.(天津天山コンテナ・トラック運輸有限公司)を設立(現社名 Tianjin Tianshan International Forwarding And Logistics Co.,Ltd. 天津天山国際貨運有限公司)(現・持分法適用関連会社)
昭和63年2月	タイ国に現地法人Sankyu Logistics & Engineering Services(Thailand)Co.,Ltd.(山九タイ(株))を設立(現社名 Sankyu-Thai Co.,Ltd.平成15年10月1日付で商号変更)(現・連結子会社)
平成2年10月	岡崎工業(株)と合併
平成4年10月	国際航空貨物単独混載事業を開始
平成7年4月	内航コンテナサービス事業を開始
平成7年8月	山九ウィークリー混載サービス事業を開始
平成9年3月	重量機工部門で国内企業初のISO9001認証を取得
平成10年3月	本社事務所を建設
平成11年6月	業務執行機能の強化と迅速な意思決定を図るため執行役員制度を導入
平成12年1月	インターネット時代に対応した新物流情報システム(SANKYU-LINCS、EDI-SANCS)を稼働
平成12年1月	西濃運輸(株)と業務提携
平成13年4月	郵政事業庁(現 日本郵政公社)と業務提携
平成13年10月	グループ経営を強化するため山九プラント工業(株)と(株)山九機工サービスが合併して、山九プラント工業(株)として発足(現・連結子会社)
平成14年10月	グループ経営を強化するため(株)サンキュウ・ダイネットと(株)エス・シー・エスが合併して(株)インフォセンスとして発足(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社63社、関連会社22社で構成され、当社が営む物流・機工の二事業に加えて、情報システム・人材派遣等のサービス事業を国内外において幅広く展開しております。

グループ各社の事業に関わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- (1) 物流事業
- a. 港湾における船舶の貨物取卸し、積込み、本船内の荷繰り業務ならびにコンテナターミナルオペレーション、梱包、コンテナドレイを実施しております。
 - b. 船舶・舢艀による海上運送ならびに船舶貸渡業を実施しております。
 - c. 寄託を受けた貨物を上屋・倉庫に保管するとともに、保管貨物の入出庫および積替等の倉庫荷役を実施しております。
 - d. 長距離トラック輸送、引越・美術品輸送、環境を維持する廃棄物輸送等の特殊輸送ならびに一般貨物の自動車運送を実施しております。
 - e. 輸出入貨物の通関業務および船主・傭船者の代理業務ならびに国際複合輸送を実施しております。
 - f. お客様の工場構内において、原材料・資材および製品の輸送をはじめ、倉庫保管・管理作業等を実施しております。

<主な関係会社>

(株)山九海陸、山協港運(株)、(株)スリーエス・サンキュウ

Sankyu(Singapore)Pte.Ltd.、P.T.Sankyu Indonesia International、

上海経貿山九儲運有限公司

- (2) 機工事業
- a. 製鉄機械、石油化学および電力関連装置をはじめ、一般産業機械、環境整備設備等の建設、機器据付、配管工事を実施しております。
 - b. 上記設備装置の建設、据付に引き続き、これら装置類のメンテナンスを実施しております。
 - c. 電力・エネルギー関連における各種プラント機器等の大型重量物輸送を実施しております。
 - d. 工作工場を有し、一般産業機械、橋梁等の設計、製作、組立を実施しております。
 - e. 工場構内の設備に関わる土木・建築工事を実施しております。

<主な関係会社>

山九プラント工業(株)、サンキュウエンジニアリング(株)、Sankyu S.A.

- (3) その他事業
- a. 情報システム、人材派遣、保険代理店、福利厚生等のアウトソーシング等の関連サービスを実施しております。
 - b. プラント建設ならびに橋梁に関わる土木・建築工事を実施しております。
 - c. 機材の賃貸ならびに附帯作業としてのメンテナンス、管理等を実施しております。

<主な関係会社>

(株)インフォセンス、サンキュウビジネスサービス(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



「← / ←」矢印は、国内関係会社の役務の流れを示している。
 「←-----」矢印は、海外関係会社の役務の流れを示している。

(注) 当社グループの事業の位置付けについて、当社と当社グループとの関係を中心に記載しておりますが、各グループ間の相互取引ならびに当社を経由せず直接得意先に対する取引も実施しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱山九海陸 (注) 3	横浜市中区	51	物流事業	91.2 (2.6)	1 君津・千葉・東京・横浜支店の船内・沿岸荷役および構内作業を行っております。 2 当社従業員2名が役員、従業員1名が監査役を兼任しております。
㈱スリーエス・サンキュウ	東京都豊島区	97	物流事業	80.0	1 消費者物流および百貨店等の各店への商品供給、在庫管理等を行っております。 2 当社役員2名、執行役員1名、顧問1名が役員、従業員1名が監査役を兼任し、また従業員3名が出向し役員となっております。
㈱サンキュウシッピング	東京都中央区	60	物流事業	100.0	1 海上貨物全般の集荷・プロジェクト関連業務・対船社折衝・配船備船業務・海貨乙仲営業・国内海上現地一貫作業等を行っております。 2 当社執行役員1名、従業員1名が役員、従業員1名が監査役を兼任しております。
㈱サンキュウ・トランスポート・東京	東京都中央区	99	物流事業	100.0	1 当社の国内物流の一翼を担う陸運事業に従事しております。 2 当社執行役員1名が役員、従業員1名が役員、従業員1名が監査役を兼任し、また従業員2名が出向し役員となっております。
㈱サンキュウ・トランスポート・九州	北九州市小倉北区	40	物流事業	100.0	1 当社の国内物流の一翼を担う陸運事業に従事しております。 2 従業員5名が役員、従業員1名が監査役を兼任し、また従業員2名が出向し役員となっております。
㈱インフォセンス	福岡市博多区	100	その他事業	100.0	1 情報システムのコンサルタント、設計、開発ならびに情報処理等を行っております。 2 当社役員3名が役員、執行役員1名が監査役を兼任しております。
山九プラント工業㈱	北九州市八幡西区	300	機工事業	100.0	1 石油化学の分野から鉄鋼、エネルギー、医薬、食品分野に至る各種プラントの機器、圧力容器、配管の設計、製作、据付、常例保全、大型SDM工事等を行っております。 2 当社役員1名、顧問1名が役員、従業員1名が監査役を兼任しております。
サンキュウエンジニアリング㈱ (注) 3	東京都中央区	300	機工事業	87.3 (39.9)	1 鉄鋼・電力・環境を中心としたプラント設備の据付、電気計装、保全に至る一貫作業を行っております。 2 当社従業員1名が役員、執行役員1名が監査役を兼任し、また従業員1名が出向し役員となっております。
サンキュウビジネスサービス㈱	東京都中央区	30	その他事業	100.0	1 ビル管理事業・業務サービス事業・トラベル業務を行っております。 2 当社従業員1名が役員、従業員1名が監査役を兼任しております。
山九東日本サービス㈱ (注) 3	千葉県市原市	46	その他事業	100.0 (34.9)	1 当社東日本地区の各支店の顧客工場構内作業の専門会社として、事業を行っております。 2 当社従業員3名が役員、従業員1名が監査役を兼任し、また従業員1名が出向し役員となっております。
中国ビジネスサービス㈱	山口県下松市	10	その他事業	100.0	1 当社中国地区の各支店の顧客工場構内作業、および業務サービス事業を行っております。 2 当社従業員3名が役員、従業員1名が監査役を兼任し、また従業員1名が出向し役員となっております。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
山協港運(株)	北九州市若松区	40	物流事業	100.0	1 北九州地域の工場構内、洞海・小倉を中心とした港湾、梱包等の作業を行っております。 2 当社従業員3名が役員、従業員1名が監査役を兼任しております。
山九近畿サービス(株)	大阪府堺市	30	その他事業	100.0	1 当社近畿地区の各支店の顧客工場構内作業の専門会社として、事業を行っております。 2 当社従業員3名が役員、従業員1名が監査役を兼任し、また従業員1名が出向し役員となっております。
Sankyu (Singapore) Pte.Ltd.	シンガポール国 クレメンティ	5,000 千シンガポ ールドル	物流事業	100.0	1 当社の海外ネットワーク拠点として、産業機械の据付、建設および国際複合輸送作業を行っております。 2 当社従業員3名が出向し、役員となっております。
P.T. Sankyu Indonesia International	インドネシア国 ジャカルタ	3,800 千USドル	物流事業	62.6	1 当社の海外ネットワーク拠点として、産業機械の据付、建設および国際複合輸送作業を行っております。 2 当社執行役員1名が監査役を兼任し、従業員3名が出向し役員となっております。
Sankyu S.A.	ブラジル国 ベロホリゾンテ	8,300 千ブラジル レアル	機工事業	90.0	1 当社の海外ネットワーク拠点として、産業機械の据付、建設および国際複合輸送作業を行っております。 2 当社従業員6名が出向し、役員となっております。
Sankyu Eastern International (H.K.) Co., Ltd.	中華人民共和国 香港	32,000 千HKドル	物流事業	98.8	1 当社の海外ネットワークの中国・華南地区における拠点として国際複合輸送作業等を行っております。 2 当社従業員1名が役員を兼任し、従業員2名が出向し、役員となっております。
Sankyu-Thai Co., Ltd.	タイ国 バンコク	32,000 千タイバーツ	機工事業	44.3	1 当社の海外ネットワーク拠点として、産業機械の据付、建設および国際複合輸送作業を行っております。 2 当社従業員2名が出向し、役員となっております。
その他18社					
(持分法適用関連会社)					
上海経貿山九儲運有限公司	中華人民共和国 上海市	4,710 千USドル	物流事業	49.0	1 当社の海外ネットワークの中国・華南地区における拠点として国際複合輸送作業等を行っております。 2 当社従業員2名が役員を兼任し、従業員1名が出向し、役員となっております。
深圳深九国際物流有限公司	中華人民共和国 深圳市	75,000 千HKドル	物流事業	49.0	1 当社の海外ネットワークの中国・華南地区における拠点として国際複合輸送作業等を行っております。 2 当社従業員2名が出向し、役員となっております。
大九国際流通有限公司	中華人民共和国 大連市	48,000 千中国元	物流事業	30.0	1 当社の海外ネットワークの中国・華北地区における拠点として国際複合輸送作業等を行っております。 2 当社従業員1名が役員を兼任し、従業員1名が出向し、役員となっております。
その他 2社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

4 上記関係会社については、いずれも売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%以下のため、主要な損益状況等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	15,004
機工事業	7,466
その他事業	1,511
全社(共通)	139
合計	24,120

(注) 従業員数は、当社連結グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社連結グループへの出向者を含む就業人員であります。

なお、臨時従業員数につきましては、従業員の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
8,329	40.7	15.8	5,983

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

なお、臨時従業員数につきましては、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社連結グループには、提出会社における山九労働組合連合会(平成18年3月31日現在の在籍組合員数7,207名)の他、(株)スリーエス・サンキュウ等連結子会社においても労働組合があります。

なお、各労働組合とも労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概況】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油・原材料の価格高騰による懸念材料はあったものの、企業収益の改善による設備投資の増加等により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済情勢下、当社連結グループの主要なお客様であります鉄鋼・石油化学業界では、中国需要の拡大および国内景気の回復による設備投資の増加など国内需要も堅調であり生産量は高水準で推移いたしました。

一方で更なる国際競争力強化を背景とした業界再編も加速され、合理化施策も継続されております。また、物流業界においても、中国を中心としたアジアとの輸出入貨物量は増加しておりますが、物流コスト削減圧力は根強く、燃料費の高騰などコスト増加要因を抱え、依然として厳しい状況が続いております。

かかる事業環境下、当社連結グループといたしましては、お客様のアウトソーシングニーズに対応すべく技術力の向上と現場力の強化を推進するなど、一層の競争力強化と作業品質の向上に取り組んでおります。また、3PL(一括物流)、3PM(一括メンテナンス)など、各事業分野の専門性を生かした事業展開を引き続き進めるとともに、事業拡大に向けた施策を積極的に推進しております。

以上の結果、当連結会計年度は、売上高3,641億18百万円と前年同期比3.8%の増収、営業利益は169億24百万円と30.2%の増益、経常利益は161億27百万円と37.0%の増益となりました。当期純利益は84億56百万円と102.9%の増益となり、過去最高の収益レベルとなっております。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

a. 物流事業

中国を中心とした輸出入取引の好調さを背景にコンテナの取扱量が2桁の伸びを維持し、設備輸出等も順調に推移したことなどによる港湾・国際物流作業が増加したことに加え、鉄鋼、石油精製・石油化学関連等のお客様工場構内における物流作業が増加し、売上高は2,132億86百万円と前年同期比6.0%の増収となったものの、営業利益は80億96百万円と前年同期比2.5%の減益となりました。これは、一般物流における燃料費の高騰に加え、事業本部の改編に伴う物流事業の間接費負担が増加したことによるものです。

なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は58.6%であります。

b. 機工事業

高炉改修等の大型工事の完成が少なかったことに加えて、石油精製・石油化学関連各社における大型定期修理工事(SDM)が少ない年ではありましたが、お客様工場構内の保全作業増加等により売上高は1,308億7百万円と前年同期比1.8%の増収となり、営業利益は78億82百万円と66.7%の増益となりました。これは、設備工事等での採算性改善努力によることに加え、事業本部の改編に伴う機工事業の間接費負担が減少したことによるものです。

なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は35.9%であります。

c. その他事業

建設大型工事完成の減少により売上高は200億24百万円と前年同期比4.5%の減収となったものの営業利益は7億22百万円となりました。これは賃貸事業の好転および不動産販売の増加によるものであります。

なお、当連結会計年度の作業収入に占める割合は5.5%であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により177億30百万円増加しましたが、有形固定資産の取得等投資活動により33億27百万円減少し、また短期借入金の返済等財務活動により127億81百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ資金は21億87百万円(9.9%)増加し、当連結会計年度末残高は243億40百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、177億30百万円となりました。

前連結会計年度との比較では、税金等調整前当期純利益が増加したこと、売上債権の減少額が増加したこと等により42億48百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、33億27百万円となりました。

前連結会計年度との比較では、有形固定資産の取得が増加したこと等により、資金の減少額は2億98百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、127億81百万円となりました。

前連結会計年度との比較では、短期借入金の返済が増加したこと等により、資金の減少額は14億78百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社連結グループが営んでおります事業では生産実績を定義することは困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

(1) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
物流事業	213,087	+ 5.7	235	45.7
機工事業	143,094	+ 12.9	42,591	+ 40.5
その他事業	24,136	+ 14.8	12,528	+ 48.9
合計	380,318	+ 8.8	55,354	+ 41.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 売上実績

当連結会計年度における作業収入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント名称	作業収入(百万円)	前年同期比(%)
物流事業	213,286	+ 6.0
機工事業	130,807	+ 1.8
その他事業	20,024	4.5
合計	364,118	+ 3.8

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 当社連結グループの事業では、「販売実績」という定義は実態にそぐわないため、各事業の作業収入実績を記載しております。

3 主な相手先別の作業収入実績および当該作業収入実績の総作業収入実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	作業収入(百万円)	割合(%)	作業収入(百万円)	割合(%)
新日本製鐵株	44,050	12.6	47,031	12.9

3 【対処すべき課題】

数年来の企業をとりまく経営環境は、更なるグローバル化および情報技術の進展とともに、国際会計基準に沿った会計基準の導入、連結重視の企業評価など、非常な速さをもって大きな構造変化が進みつつあります。

当社連結グループといたしましてもこの時代の変革に対応すべく、競争力の強化と、企業価値の一段の向上に向け、以下の3点を重要経営戦略として、「収益力向上」のための諸施策を強力に推進しております。

(1) コスト構造改革戦略

競争力のあるコスト構造を作り出すことにより、お客様からのコスト削減要請への対応と売上拡大を図ることで、収益を生み出せる体質の更なる強化を推進してまいります。

具体的には、グループ全体の更なる外注費の削減と集中購買による資材費の削減を行うとともに、雇用の多様化(作業専門会社の設立、パート・アルバイト化の推進等)による要員構造の改革を進めることで労務費削減を行ってまいりました。今後は更に、要員流動化等による生産性の向上を図ってまいります。

(2) 売上拡大戦略

拡大を目指す事業分野として、物流事業、メンテナンス事業を傾注事業として取り組んでまいります。物流事業においては、企業物流をターゲットとして東南アジア・東アジア地域に拠点・ネットワークを持つ当社の強みと物流情報システム(SANKYU-LINCS、EDI-SANCS)を駆使し、お客様のニーズに合った3PL(一括物流)を提供することで事業拡大を図ってまいります。

メンテナンス事業は、お客様の生産設備保全業務のアウトソーシングニーズを着実に捉えた、計画から施工までのソリューション型ビジネスを目指しており、トータルコストダウンと設備の安定稼働を提供する3PM(一括メンテナンス)体制を構築することにより事業拡大を行ってまいります。

また、工場構内における操業ならびに物流作業についても、お客様のアウトソーシングニーズが高まる中で、一段と提案型業務に注力することにより、お客様に貢献できる体制を構築し、事業領域の維持拡大と収益の向上を図ってまいります。

(3) 経営構造改革戦略

以上の「収益力向上」に向けた重点施策をより効率的に推進するために、事業部門・間接部門およびグループ会社の機能の見直しによるグループ事業運営体制の再編を進め、体質強化を図ってまいります。

あわせて、保有資産の見直しと有利子負債の圧縮を推進し、財務体質の強化とともに安定収益を確保できる企業体質を構築してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあると考えられます。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 海外事業

当社グループは、東南アジア、東アジア、米欧州各地域に現地法人等の拠点を設け積極的な事業展開を行っております。したがって、各地域において経済状況の変化・景気の後退、為替レートの変動、予期しがたい法律・規制の変更、政治の混乱、テロ・戦争等による治安の悪化が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定業界・特定取引先への依存

当社グループは、鉄鋼および石油精製・石油化学業界のお客様に関わる事業が大きなウエイトを占めております。したがって、これらの業界動向とともに、お客様の合理化要請等が当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事業免許・法的規制

当社グループは、物流事業にあつては貨物運送、貨物取扱い、港湾運送、倉庫、通関等に関わる各種事業免許、機工事業にあつても、建設、産業廃棄物処理等に関わる各種事業免許と付帯する各種規制に従って事業を行っております。これら各種事業免許の保持および規制のクリアーは、事業推進の武器であります。予期しがたい免許基準の変更、規制緩和等は競合他社の増加、価格競争の激化を通じて当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 重大災害、事故等

当社グループは、主要なお客様であります鉄鋼および石油精製・石油化学業界各社の事業所および国内・海外の各地域において作業請負、プラント建設工事等を行っており、その作業を行うにあたっては安全を最重要事項と認識しております。作業遂行過程等において事故または災害等が発生いたしますと、お客様に対する損害賠償、被災者に対する補償金等の負担だけでなく、当社グループの社会的信用が低下することにより当社グループの事業活動が制限される可能性があります。したがって、これらの安全の問題は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利変動

当社グループは、運転資金および設備投資資金の多くを借入金によっているため、総資産に対する有利子負債の比率が高くなっております。当社グループでは、有利子負債の圧縮を進めるとともに将来の金利変動によるリスク回避を目的として固定金利借入や金利スワップ取引を行っております。

近年低金利の状態が続いており、売上高に占める支払利息の比率は低くなっておりますが、今後の金利変動は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務

当社グループの従業員にかかる退職給付債務額は、一部簡便法によるものを除き割引率、退職率等数理計算上で設定される基礎率等の前提条件に基づき算出されております。その前提条件による算出額と実際の結果が異なった場合、前提条件に変更が生じた場合、または年金資産の時価に変動があった場合、その影響額は将来の一定期間にわたって処理することになります。

(7) 繰延税金資産

繰延税金資産は、将来の課税所得の予測・仮定に基づき回収可能性があるものについて計上しております。したがって、実際の結果が予測・仮定とは異なる場合、また、法令の改正等があった場合には、繰延税金資産の金額が変動する可能性があります。

(8) 保有株式等の価値変動

当社グループが保有している株式等が証券市場における市況等により変動した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績

当社連結グループは3 P L (一括物流)、3 P M (一括メンテナンス)、中国関連事業を売上拡大に向けた戦略事業と位置付け、その拡大に傾注するとともに、競争力あるコスト構造を創り出すことによって収益拡大を図ってまいりました。

コスト構造につきましては、全国の6地区に作業専門子会社を立上げ、業務移管・地域特性に見合った労働コストの構築を進めております。また、生産性を織り込んだ契約形態への変更や、きめ細かい単価査定による外注コストの削減、およびインターネット購買システム(入札制)活用による資材費の削減を推進し、事業/エリア別の原価率を見据えた事業管理を継続しております。

その結果、成長著しい中国での事業展開を加速しているとともに、物流分野では物流情報システムや、海外ネットワークを武器に化成品に関して3 P L (一括物流)の受注が引き続き拡大しております。また、3 P M (一括メンテナンス)では、石油・石化業界のお客様のアウトソーシングニーズを先取りしたプレゼンテーションを実施し、受注拡大を図っております。

また、コスト構造改革により、きめ細かな作業管理の実施、作業効率の向上、不採算工事の減少など着実に成果を上げております。

a. 売上高

物流事業の売上高は2,132億86百万円と、前連結会計年度比6.0%の増収となりました。

国内においては、中国を中心とした輸出入取引の好調さを背景にコンテナの取扱量が2桁の伸びを維持し、設備輸出等も順調に推移したことなどによる港湾・国際物流作業の増加に加え、鉄鋼、石油・石化関連等のお客様工場構内における物流作業が増加するなど、物流事業全体では増収となっております。

海外においては、ブラジルにおける構内作業の増加などにより増収となっております。

機工事業の売上高は1,308億7百万円と、1.8%の増収となりました。

国内においては、設備工事は、高炉改修工事等大型工事の完成が減少したことに加え、石油精製・石油化学関連各社の大型定期修理工事(S D M)が少ない年ではありましたが、お客様工場構内での保全作業が増加したことなど、機工事業全体としては増収となっております。

海外では、ブラジルにおいて鉄鋼関連の保全作業や、タイ、マレーシアでの設備工事が増加したことなどにより、増収となっております。

その他事業の売上高は、200億24百万円と、4.5%の減収となりました。

これは、大型建設工事の減少などによるものです。

b. 売上原価・販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の増加に伴い、3,365億25百万円と前連結会計年度比115億14百万円増加しましたが、売上高に対する売上原価の比率は0.3ポイント低下し92.4%となっております。

原価率低下の要因は、グループ全体の更なる外注費の削減と集中購買による資材費の削減を行うとともに、作業専門会社の設立、パート・アルバイトの推進等雇用の多様化による要員構造の改革を進めることで労務費削減を実施したこと、更に建設事業縮小など事業の「選択と集中」を推進してきたことによるものであります。

販売費及び一般管理費は、106億68百万円と、前連結会計年度に比べて20億81百万円減少しております。これは、主として組織変更および物流システムの減価償却の減少などによるものです。

c. 営業利益

営業利益は、売上高の増収効果および原価低減等によりまして169億24百万円と前連結会計年度に比べて39億27百万円の増益、増益率は30.2%となりました。

営業利益率は4.6%と、前期3.7%から0.9ポイント上昇しております。

d. 営業外収益・営業外費用

営業外収益は、受取利息・受取配当金 6 億59百万円および賃貸収入など、総額では15億43百万円を計上しております。

営業外費用は、借入金の返済に伴って支払利息は15億64百万円と 3 億 4 百万円減少し、総額では23億40百万円を計上しております。

e. 経常利益

経常利益は、営業収益および営業外損益の好転によりまして、161億27百万円と、前連結会計年度に比べて43億58百万円の増益、増益率は37.0%となりました。

経常利益率は4.4%と、前期3.4%から1.0ポイント上昇しております。

f. 特別損失

特別損失は、固定資産減損会計の適用に伴う減損損失 6 億17百万円、たな卸資産の評価損 1 億66百万円など、総額 8 億32百万円を計上しております。

g. 法人税等

当連結会計年度の法人税等の計上額は66億円で法人税等の負担率は43.2%となっております。前期の税効果を認識できない固定資産の減損損失が減少するなど、課税所得の減少に伴いまして、前連結会計年度比では、法人税等の負担率が4.9%減少しております。

h. 少数株主損益

少数株主損益は、主として海外子会社の少数株主に帰属する損益からなり、当連結会計年度は海外子会社の収益の好転により、少数株主利益は 2 億37百万円の計上となりました。

i. 当期純利益

当期純利益は84億56百万円と、前連結会計年度に比べて42億89百万円の増益、増益率は102.9%となりました。その結果、1株当たりの当期純利益は、29.57円となっております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、177億30百万円の資金を得ました。

これは、税金等調整前当期純利益が増加したこと、売上債権の減少額が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、33億27百万円の資金を使用しました。これは主に有形固定資産の取得が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、127億81百万円の資金を使用しました。財務活動では主に、営業活動によるキャッシュ・フローで得た資金を財務体質の強化を図るための借入金返済、株主への利益還元のための配当金の支払に使用しました。

これらの活動の結果と、為替レートの変動が海外子会社の現金及び現金同等物の円換算額に与えた影響もあり、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の221億53百万円から21億87百万円増加し、243億40百万円となりました。

(3) 財政状態

当社連結グループは、「経営構造改革」の一環として「資産の圧縮と効率化」に取り組んでおります。具体的には、資産に関し事業の選択と集中を積極的に推進していく過程で不稼働・低稼働資産の売却などによる資産圧縮、および3PL(一括物流)、3PM(一括メンテナンス)、中国関連事業の戦略3事業への投資の集中を図っております。また、負債の部に関しては有利子負債の圧縮を最大の課題と認識し、その実現に向けた施策を強力に押し進めております。

平成18年3月期総資産は、2,814億17百万円と前年同期比66億46百万円増加いたしましたが、これは主として投資有価証券の期末時価評価の増加によるもので、固定資産の圧縮施策は計画どおり推移しております。一方、有利子負債残高は平成18年3月期現在902億88百万円となり、前年同期比131億24百万円圧縮し、1,000億円の大台を切ることを実現いたしました。また、平成17年4月に新株予約権付社債を100億円発行しておりますが、平成18年3月期現在14%まで転換が進んでおります。(短期借入金456億72百万円・長期借入金360億15百万円・新株予約権付社債86億円)

資本の部につきましては、平成13年3月期に退職給付引当積立金不足額一括処理の実施で自己資本比率が8.9%と脆弱な状態となりましたが、平成18年3月期現在で18.5%まで改善しております。資本の部の増加には投資有価証券の期末時価評価増(43億71百万)などの要因を含んでおりますが、退職給付引当積立金不足額一括処理前のレベルまで回復しております。

今後は、まだ十分とはいえない資本の部の更なる充実と安定的な配当を実施していく所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、物流事業における港湾コンテナターミナル・内陸倉庫の増設、物流システムのソフト開発、および排ガス規制等に対応した車輛の代替を促進し、機工事業においては、重量物輸送のユニットドーリー代替など、総額55億6百万円の投資を実施致しました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 物流事業

当社では、港湾コンテナターミナルおよび内陸倉庫の増設等物流拠点への投資、国内・国際物流ネットワーク事業を推進し、企業物流をターゲットとした受託貨物の拡大と事業効率の向上を目的とした物流システムのソフト開発、お客様工場構内における物流作業合理化に対応した機械装置などに投資致しました。また、国内および海外の関連会社については、主として車輛の増設・代替に投資し、グループ全体では、37億82百万円の設備投資を実施致しました。

(2) 機工事業

重量機工のユニットドーリー(建設仮勘定)およびお客様工場構内におけるメンテナンス作業の効率化を目的とした機械装置など、グループ全体で16億2百万円の設備投資を実施致しました。

(3) その他事業

その他事業として、1億22百万円の設備投資を実施致しました。

(注) 上記の設備投資は、有形固定資産および無形固定資産への投資であります。

2 【主要な設備の状況】

当社連結グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

地域	エリア	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)						従業員数 (名)
					土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
					金額	面積㎡					
関東	東日本 エリア	本社事務所 (東京都中央区)	全社 (共通)	本社ビル他	7,306	1,212,163 (3,004)	4,783	15	361	12,467	759
		千葉支店 (千葉県原市)	物流事業 機工事業	市原サブセンタ ー他	1,069	29,673 (5,858)	759	4	8	1,843	274
		君津支店 (千葉県木更津市)	物流事業 機工事業	大型自動整理ヤ ード他	2,118	66,929 ()	1,428	318	58	3,923	810
	首都圏 エリア	東京支店 (東京都大田区)	物流事業	お台場流通セン ター他	1,808	6,743 (65,201)	2,211	29	14	4,064	135
		横浜支店 (横浜市中区)	物流事業	本牧BCコンテナ ターミナル他		(317,341)	629	41	11	681	120
		北関東支店 (埼玉県南埼玉郡岡町)	物流事業 機工事業	白岡流通センタ ー他	992	21,341 (9,483)	1,323	0	7	2,323	127
近畿・ 中部	中部 エリア	名古屋支店 (名古屋市港区)	物流事業	名古屋物流セン ター		(9,405)	5	0	9	15	46
		三重支店 (三重県四日市市)	物流事業 機工事業	工場構内設備	444	8,809 (2,567)	149	20	6	620	197
		四日市支店 (三重県四日市市)	物流事業	北勢物流センタ ー他	980	36,508 (32,526)	1,662	40	6	2,689	43
	関西 エリア	堺支店 (大阪府堺市)	物流事業 機工事業	支店事務所他	1,390	11,877 (2,892)	326	72	51	1,840	245
		泉北支店 (大阪府堺市)	物流事業	汐見倉庫他	1,306	18,462 (52,669)	1,070	52	20	2,450	195
		大阪支店 (大阪市港区)	物流事業	三突倉庫	365	6,000 (102,999)	107	0	8	481	103
		神戸支店 (神戸市中央区)	物流事業	ポーアイ輸出入 センター他	356	2,424 (77,839)	1,069	28	16	1,470	235
中国・ 四国	中・ 四国 エリア	東中国支店 (広島県福山市)	物流事業 機工事業	レール熱処理設 備他	378	21,807 (4,734)	210	60	5	654	422
		周南支店 (山口県周南市)	物流事業 機工事業	機工サブセンタ ー他	1,191	35,066 (82,342)	494	14	18	1,719	308
		九州 エリア	北九州支店 (北九州市戸畑区)	物流事業	新宮物流センタ ー他	3,552	86,360 (87,872)	767	50	21	4,393
九州	九州 エリア	八幡支店 (北九州市戸畑区)	物流事業 機工事業	構内サブセンタ ー他	1,795	35,552 (14,092)	2,468	1,302	154	5,720	798
		福岡支店 (福岡市東区)	物流事業	箱崎物流センタ ー他	1,509	25,841 (15,498)	528	9	8	2,055	120
		プラント事業部 (北九州市八幡西区)	機工事業	橋梁産機工場他	6,441	197,343 (12,632)	701	206	541	7,890	570

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。
 2 提出会社については、類似の事業を含む事業所が多数ありますので、代表的な事務所ならびに主たるセグメント別に記載しております。
 3 土地の面積欄の()書は賃借中のものであり、外書で表示しております。ただし、賃借中のものには借上社宅等福利厚生施設は含んでおりません。
 4 その他欄は、工具器具及び備品であります。
 5 上記設備のうち、連結会社以外へ賃貸している主要な設備はありません。
 6 上記設備のうち、現在休止中の主要な設備はありません。
 7 連結会社以外から賃借している土地・建物の主なものは次のとおりであります。

会社又は事業所名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	面積㎡	
			土地	建物
千葉港支店	物流事業	市原流通センター	27,633	17,633
東京支店	物流事業	川崎倉庫		45,553
		城南島パンプール	21,784	
横浜支店	物流事業	厚木流通センター	15,155	28,001
		本牧BCコンテナターミナル	209,657	
堺支店	物流事業	総合センター	734	
泉北支店	物流事業	汐見倉庫	27,687	
大阪支店	物流事業	大阪コンテナヤード	49,709	508
神戸支店	物流事業	PI-L14・15倉庫	36,400	10,419
周南支店	物流事業	下松倉庫	32,265	19,792
北九州支店	物流事業	鉄鋼埠頭倉庫	20,123	13,219
		第二箱崎倉庫		19,353

8 連結会社以外からのリース契約による賃借設備の主なものは次のとおりであります。

区分	主要品目	数量	主なリース期間	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
車両運搬具	フォークリフト	584台	5年	278	765
	トラック	320台	5年	343	977
	ストラドルキャリア	11台	7年	65	203

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

地域	エリア	会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)						従業員数 (名)
					土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
					金額	面積㎡					
関東	本社	サンキュウエンジニアリング(株) (東京都中央区)	機工事業	大宮機材センター他	579	4,824 (5,084)	176	3	6	766	186
	東日本 エリア	(株)サンキュウ・トランスポート・東日本 (千葉県市原市)	物流事業	本社車庫他		(6,257)	0			0	102
	首都圏 エリア	(株)サンキュウ・トランスポート・東京 (東京都中央区)	物流事業	トラック他		(14,725)	30	311	11	353	144
		(株)スリーエス・サンキュウ (東京都豊島区)	物流事業	世田谷配送センター他	2,208	28,448 (20,309)	171	206	6	2,592	296
近畿・ 中部	中部 エリア	(株)サンキュウ・トランスポート・中部 (愛知県海部郡)	物流事業	本社事務所他	2	89 (5,172)	8			10	66
	関西 エリア	(株)サンキュウ・トランスポート・関西 (大阪市西区)	物流事業	トラック他	20	1,225 (5,016)	5			26	78
中国・ 四国	中・ 四国 エリア	(株)サンキュウ・トランスポート・中国 (山口県下松市)	物流事業	トラック他	594	16,822 (3,078)	122	222	12	952	148
九州	九州 エリア	山協港運(株) (北九州市若松区)	物流事業	本社事務所他	117	2,086 ()	113	37	4	272	260
		(株)サンキュウ・トランスポート・九州 (北九州市小倉北区)	物流事業	トラック他		(26,295)	24	146	5	176	194
	本社	山九プラント工業(株) (北九州市八幡西区)	機工事業	二島工場他	723	59,719 ()	352	54	46	1,177	312

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。

2 国内子会社については、大半の設備がそれぞれ子会社の本店に設置されているため、事業所に区分せず当該子会社毎に主たるセグメント別に記載しております。

3 土地の面積欄の()書は賃借中のものであり、外書で表示しております。ただし、賃借中のものには借上社宅等福利厚生施設は含んでおりません。

4 その他欄は、工具器具及び備品であります。

5 上記設備のうち、連結会社以外へ賃貸している主要な設備はありません。

6 上記設備のうち、現在休止中の主要な設備はありません。

7 (株)スリーエス・サンキュウの決算日は2月28日であり、同決算日現在の金額を使用しております。

8 連結会社以外から賃借している土地・建物の主なものは次のとおりであります。

会社又は事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	面積㎡	
			土地	建物
(株)スリーエス・サンキュウ	物流事業	配送センター	20,309	26,824
(株)サンキュウ・トランスポート・九州	物流事業	車庫	26,295	847

9 連結会社以外からのリース契約による賃借設備の主なものは次のとおりであります。

会社名	名称	数量	主なリース期間	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
(株)インフォセンス	OA事務機器	114台	5年	281	593
(株)スリーエス・サンキュウ	トラック・フォークリフト	136台	5年	135	263

(3) 在外子会社

(平成17年12月31日現在)

地域	エリア	会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (名)	
					土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他		合計
					金額	面積㎡					
東アジア		Sankyu Eastern International (H.K.) Co., Ltd. (中華人民共和国香港)	物流事業	ツェンワン倉庫他		()		18	9	27	152
		広州山九物流有限公司 (中華人民共和国番禺市)	物流事業	番禺倉庫他		(53,000)		1,488	259	1,747	155
東南アジア	海外エリア	Sankyu(Singapore) Pte.Ltd. (シンガポール国クレメンティ)	物流事業	トアス物流センター、クレメンティ物流センター他		(39,466)	2,081	191	28	2,301	707
		Sankyu(Malaysia) Sdn.Bhd. (マレーシア国セラング州)	物流事業	ベタリン・ジャヤ倉庫他		(88,018)	708	76	110	895	555
		P.T.Sankyu Indonesia International (インドネシア国ジャカルタ)	物流事業	チレゴン支店他	40	87,970 ()	81	99	1,153	1,374	1,174
		Sankyu-Thai Co.,Ltd. (タイ国バンコック)	機工事業	ウエルグローエンジニアリングセンター他	159	42,019 (6,500)	192	15	45	413	557
北・南米		Sankyu U.S.A., Inc. (米国カリフォルニア州カーソン)	物流事業	ロングビーチ倉庫・コンテナヤード他		(51,396)		18	2	21	40
		Sankyu S.A. (ブラジル国ベロホリゾンテ)	機工事業	イパチンガ構外支店他		()	136	202	127	467	5,081

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。

2 在外子会社については、大半の設備がそれぞれ子会社の本店に設置されているため、事業所に区分せず当該子会社毎に主たるセグメント別に記載しております。

3 土地の面積欄の()書は賃借中のものであり、外書で表示しております。ただし、賃借中のものには借上社宅等福利厚生施設は含んでおりません。

4 その他欄は、工具器具及び備品であります。

5 上記設備のうち、連結会社以外へ賃貸している主要な設備はありません。

6 上記設備のうち、現在休止中の主要な設備はありません。

7 在外子会社の決算日は12月31日であり、金額は、在外子会社の決算日(平成17年12月31日)の為替レートにより円換算しております。

8 連結会社以外から賃借している土地・建物の主なものは次のとおりであります。

会社又は事業所名	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	面積㎡	
			土地	建物
Sankyu(Malaysia) Sdn.Bhd.	物流事業	ポートケランディストリービューションセンター	32,373	
		ベタリン・ジャヤ倉庫	32,245	
		ペナン倉庫	23,400	
Sankyu U.S.A., Inc.	物流事業	ロングビーチ倉庫・コンテナヤード	51,396	11,049
広州山九物流有限公司	物流事業	番禺倉庫	43,000	17,850
Sankyu(Singapore) Pte.Ltd.	物流事業	トアス物流センター	15,888	
		クレメンティ物流センター	14,958	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
山九株	大阪市 住之江区	物流事業	大阪南港物流セ ンター買取	2,947		自己資本 借入金等		平成18年 7月	土地： 13,409.17㎡ 建物： 鉄筋コンクリ ート・鉄骨造 垂鉛メッキ鋼 板葺7階建 延床面積： 24,026.84㎡
山九株	北九州市 若松区	機工事業	新型ユニットド ーリーの購入	1,250	394	借入金・ 社債	平成17年 7月	平成18年 7月	積載能力 3,060 t

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	286,366,332	286,366,332	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	
計	286,366,332	286,366,332		

(注) 提出日現在発行数には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権付社債の権利行使により発行された株式は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は次のとおりであります。

2009年3月31日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成17年4月22日発行)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,720	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1	21,606,640
新株予約権の行使の払込金額(円/株)	2	398
新株予約権の行使期間	3	2005年5月9日 ~2009年3月17日 (ルクセンブルグ時間)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株につき398 資本組入額 1株につき199	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使は できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	特になし	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	8,600	同左

- (注) 1 1 発行価額の総額を、当初転換価額(398円)で除した数を記載しております。
 なお、行使により生じる1株未満の端数は切捨て、原則として現金による調整は行いません。
 また、行使により生じる単元未満株式は、旧商法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算します。
- 2 2 2006年4月14日及び2007年4月13日(いずれも日本時間。以下、それぞれ「第1決定日」及び「第2決定日」という。)まで(同日を含む。)の各10連続取引日(終値のない日を除く。)の株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」という)における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値で1円未満の端数を切上げた金額(以下「決定日価額」という。)が各決定日に有効な転換価額を1円以上下回る場合には、転換価額は、第1決定日に係る修正については2006年4月28日、第2決定日に係る修正については2007年4月27日(いずれも日本時間。以下、それぞれ「効力発生日」という。)以降、当該各決定日価額に修正されます。
 ただし、いずれの場合も上記の計算の結果算出される金額が第1決定日に有効な転換価額の80%未満となる場合、転換価額は第1決定日に有効な転換価額の80%にあたる金額で1円未満を切上げた金額とします。
 なお、各決定日の翌日から各効力発生日(当日を含む。)までの間に下記計算式に従い転換価額が調整された場合は、上記により算出された転換価額は更に調整されます。
 また、転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整されます。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(ただし、当社の保有する当社普通株式を除く。)を指します。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株あたりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行等が行われる場合その他社債要項(以下「社債要項」という。)に定める一定の事由が生じた場合にも適宜調整されます。ただし、当社又は当社子会社の役員又は従業員に対して、当社のインセンティブ・プランとしてなされる新株予約権の付与その他社債要項に定める一定の場合には、調整は行われません。

- 3 3 当社の選択による期中繰上償還の場合には、当該償還日に先立つ5銀行営業日目の日の銀行営業終了時までとなります。
 期限の利益喪失の場合には、期限の利益喪失時までとなります。
- 4 当社の選択による繰上償還
 東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が、20連続取引日にわたり、当該各取引日において有効な転換価額の120%以上であった場合、当社は本新株予約権付社債の所持人に対して、当該20連続取引日の最終日から30日以内に、償還日から30日以上60日以内の事前の通知を行うことにより、2008年4月1日以降2009年3月30日までの間、残存本社債の全部を本社債の額面金額で償還することができます。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年6月28日 (注) 1		282,848		18,318	7,303	1,634
平成18年1月6日 ~ 3月31日 (注) 2	3,517	286,366	700	19,018	700	2,334

(注) 1 資本準備金の減少額は、平成13年6月28日開催の定時株主総会における決議によるものであります。

2 新株予約権付社債の権利行使による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		70	49	218	94	5	23,223	23,659	
所有株式数 (単元)		136,803	961	47,327	25,845	15	71,198	282,149	4,217,332
所有株式数 の割合(%)		48.5	0.3	16.8	9.2	0.0	25.2	100.00	

(注) 1 自己株式1,383,292株は、「個人その他」欄に1,383単元、「単元未満株式の状況」欄に292株含まれております。
なお、期末日現在の実質的な所有株式数は1,377,292株であります。

2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1-8-11	43,473	15.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町2-11-3	20,239	7.07
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	14,400	5.03
株式会社 みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12)	10,010	3.50
財団法人ニビキ育英会	福岡県北九州市八幡東区中央2-24-5	9,800	3.42
バンクオブ ニューヨークジーシーエムクライアントアカウンツイーアイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	Peterborough Court 133 Fleet Street London EC4A 2BB, United Kingdom (東京都千代田区丸の内2-7-1)	6,835	2.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口4	東京都中央区晴海1-8-11	6,114	2.14
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	6,000	2.10
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	5,390	1.88
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	5,251	1.83
計		127,512	44.53

(注) 1 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成18年2月15日付で提出された大量保有報告書の変更報告書(1)により、平成18年1月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式数に対する 所有株式数の割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	12,035	4.20
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号	5,977	2.09
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,964	1.73
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,232	1.13
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	67	0.02
株式会社泉州銀行	大阪府岸和田市宮本町26番15号	46	0.02
三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	6 Broadgate, London EC2M 2AA, United kingdom	0	0.00
合計		26,323	9.19

- 2 住友信託銀行株式会社から、平成18年2月15日付で提出された大量保有報告書の変更報告書(3)により、平成18年1月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式数に対する 所有株式数の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	26,193	9.15

- 3 株式会社りそなホールディングスから、平成18年3月10日付で提出された大量保有報告書の変更報告書(9)により、平成18年2月28日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式数に対する 所有株式数の割合(%)
りそな信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1番2号	11,221	3.92
預金保険機構	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	6,049	2.11
合計		17,270	6.03

- 4 株式会社みずほコーポレート銀行から、平成18年2月15日付で提出された大量保有報告書の変更報告書(12)により、平成18年1月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	11,760	4.11
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	2,941	1.03
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	1,079	0.38
合計		15,780	5.51

- 5 バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社から、平成18年4月13日付で提出された大量保有報告書により、平成18年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式数に対する 所有株式数の割合(%)
バークレイズ・キャピタル・セ キュリティーズ・リミテッド (Barclays Capital Securities Ltd)	英国 ロンドン市カナリーワーフ ノース・コロネード5	9,330	3.26
バークレイズ・キャピタル・ジ ャパン・リミテッド(証券) (バークレイズ・キャピタル証 券会社)	東京都千代田区大手町2-2-2 アーバンネット大手町ビル15階	2,653	0.93
バークレイズ・グローバル・イ ンベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	2,185	0.76
バークレイズ・バンク・ビー エルシー (Barclays Bank PLC Ltd)	英国 ロンドン市チャーチル・プレイス 1	207	0.07
バークレイズ・キャピタル・イ ンク(Barclays Capital Inc)	米国 コネチカット州ハートフォードコ マーシャル・プラザシーター・コーポレ ーションシステム	204	0.07
バークレイズ・グローバル・イ ンベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	64	0.02
合計		14,643	5.11

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,377,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,833,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 278,939,000	278,939	
単元未満株式	普通株式 4,217,332		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	286,366,332		
総株主の議決権		278,939	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄には、自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれております。

当社 292株
山九重機工株式会社 939株

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 当社	北九州市門司区港町 6 - 7	1,377,000		1,377,000	0.48
(相互保有株式) 山九重機工(株)	川崎市川崎区日の出 1 - 4 - 8	1,833,000		1,833,000	0.64
計		3,210,000		3,210,000	1.12

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が6,000株(議決権6個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する安定的な利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しており、将来の事業展開に備えて財務体質の強化を図りながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを利益配分の基本方針としております。

当期の利益配当金につきましては、所期の収益を上げることができましたので、前期に比べ1円50銭増配し、1株につき4円50銭とさせていただきます。

なお、内部留保資金につきましては、経営体質の強化を図るとともに、戦略事業など将来の事業展開に備えた基盤整備のための有効投資・資金活用に充てる所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	177	136	182	410	818
最低(円)	75	68	99	162	296

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	464	548	645	818	783	730
最低(円)	402	444	544	617	585	592

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中 村 公 一	昭和24年 9月30日	昭和48年 4月 昭和56年 4月 昭和56年 6月 昭和59年 6月 昭和60年 6月 昭和61年 3月	当社入社 広島支店長 取締役 常務取締役 代表取締役副社長 代表取締役社長(現在)	917
代表取締役 副社長		末 次 宏	昭和14年 7月29日	平成 9年 4月 平成14年 6月 平成15年 6月 平成15年 6月 平成15年 6月	新日本製鐵(株)常務取締役 日鐵商事(株)常任監査役 当社入社 顧問 取締役 代表取締役副社長(現在)	59
代表取締役 専務取締役	安全・環境統 括兼事業・エ リア統括管掌 兼エリア統括	榎 本 俊 雄	昭和16年 8月21日	昭和42年 4月 昭和61年 6月 平成 7年 6月 平成 9年 4月 平成 9年 7月 平成11年 6月 平成13年 6月 平成13年 6月 平成15年 7月 平成15年10月 平成16年 8月 平成17年 4月	当社入社 (株)スリーエス・サンキュウ代表取 締役社長 取締役 物流事業本部長 常務取締役 常務取締役兼執行役員 代表取締役専務取締役(現在) 営業総括本部長兼東日本地区営業 総括兼安全衛生班長 エリア統括兼営業本部長兼安全衛 生班長 エリア統括兼営業本部長兼安全環 境班長 営業管掌兼エリア統括兼営業本部 長兼安全環境班長 安全・環境統括兼事業・エリア統 括管掌兼エリア統括(現在)	137
代表取締役 専務取締役	管理管掌	内 藤 新 平	昭和20年 1月27日	昭和42年 4月 平成 9年 6月 平成10年 6月 平成11年 7月 平成12年 6月 平成13年 6月 平成13年 6月 平成15年 7月 平成16年 7月 平成16年 7月 平成16年 8月	当社入社 業務管理本部人事・労政部長 取締役 業務管理本部人事・労政管掌兼労 政部長 業務管理本部副本部長(人事・労 政担当) 常務取締役 人事・労政担当 人事・労政・総務担当 代表取締役専務取締役(現在) 経営企画・人事・労政・総務・財 務・管理管掌 管理管掌(現在)	88
取締役 兼常務執行 役員	財務担当	下 山 隆 之	昭和21年 4月 8日	平成 9年 5月 平成 9年 6月 平成 9年 6月 平成 9年 6月 平成11年 7月 平成12年 6月 平成13年 6月 平成13年 6月 平成15年 7月 平成17年 4月	(株)東京三菱銀行本部審議役 当社入社 顧問 取締役 社長室関連会社管理管掌兼国内関 連会社管理部長 経営企画本部長 常務取締役 経営企画担当 財務担当(現在) 取締役兼常務執行役員(現在)	88
取締役 兼常務執行 役員	ロジスティク ス・ソリュー ション事業本 部長	池 田 昭 彦	昭和19年 8月20日	昭和43年 4月 平成12年 4月 平成12年 6月 平成13年 6月 平成13年 6月 平成15年 6月 平成15年 7月 平成17年 4月 平成17年 4月	当社入社 物流事業本部副本部長兼港湾事業 部長 執行役員 物流事業本部長 取締役兼執行役員 常務取締役兼執行役員 物流本部長 取締役兼常務執行役員(現在) ロジスティクス・ソリューション 事業本部長(現在)	59

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 兼常務執行 役員	プラント・エ ンジニアリン グ事業本部長	小 林 崇	昭和20年10月19日	昭和44年 4月 平成12年 4月 平成14年 4月 平成14年10月 平成15年 7月 平成15年 7月 平成17年 4月 平成17年 4月 平成17年 6月 当社入社 山九タイ(株)取締役社長 国際企画管理部長 海外事業統括部長 執行役員 海外エリア長兼海外エリア統括部 長 常務執行役員 プラント・エンジニアリング事業 本部長(現在) 取締役兼常務執行役員(現在)	19
取締役 兼常務執行 役員	技術・開発本 部長(C I O)	山 本 貴 之	昭和22年 6月16日	昭和48年 4月 平成 7年 7月 平成12年 6月 平成14年 4月 平成15年 7月 平成15年 7月 平成17年 4月 平成17年 4月 平成17年 6月 平成17年 8月 平成18年 4月 当社入社 経営企画部長 物流事業本部副本部長兼物流企画 開発部長 物流事業本部副本部長兼物流企画 開発部長兼物流管理部長 執行役員 物流本部副本部長(物流企画・営 業担当)兼物流営業第一部長 常務執行役員 技術・開発本部長(C I O) 取締役兼常務執行役員(現在) 技術・開発本部長(C I O)兼 I T 企画部長 技術・開発本部長(C I O)(現在)	24
取締役 兼常務執行 役員	ビジネス・ソ リューション 事業本部長	浅 倉 寛 二	昭和23年 7月16日	平成13年 4月 平成15年 4月 平成15年 4月 平成15年 7月 平成15年 7月 平成16年 7月 平成17年 4月 平成17年 4月 平成17年 6月 新日本製鐵(株)九州支店長 当社入社 営業総括本部長付 執行役員 営業本部副本部長(鉄鋼営業第一 部担当) 営業本部副本部長(鉄鋼営業第一 部担当)兼営業管理部長 常務執行役員 ビジネス・ソリューション事業本 部長(現在) 取締役兼常務執行役員(現在)	11
取締役 兼執行役員	プラント・エ ンジニアリン グ事業本部副 本部長兼プラ ント事業部長	上 尾 寛	昭和21年 8月19日	平成12年 4月 平成13年 4月 平成13年 6月 平成14年10月 平成15年 6月 平成15年 7月 平成17年 4月 新日本製鐵(株)エンジニアリング事 業本部建築事業部事業部長 当社入社 執行役員 プラント事業本部副本部長(エン 지니어リング担当)兼建設事業部 長付 取締役兼執行役員(現在) プラント事業部長兼機工本部副本 部長 プラント・エンジニアリング事業 本部副本部長兼プラント事業部長 (現在)	26
取締役 兼執行役員	人事・労政担当	前 田 卓 志	昭和22年 4月11日	昭和46年 4月 平成10年 7月 平成15年 7月 平成16年 6月 平成16年 7月 平成17年 4月 平成17年 4月 当社入社 岩国支店長 人事部長 取締役 人事・労政担当兼人事部長 取締役兼執行役員(現在) 人事・労政担当(現在)	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役 兼執行役員	ロジスティクス・ソリューション事業本部副本部長兼中国事業部長	村上 喜一	昭和24年2月12日	昭和47年4月 平成6年7月 平成9年4月 平成11年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年7月 平成15年7月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 物流企画部長 国際商品開発部長 物流企画開発部長兼国際商品開発部長 経営企画本部副本部長兼広報部長 経営企画部長 執行役員 首都圏エリア長 ロジスティクス・ソリューション事業本部副本部長兼中国事業部長(現在) 取締役兼執行役員(現在)	19
取締役 兼執行役員	経営企画担当	平栗 直樹	昭和24年8月4日	昭和48年4月 平成8年10月 平成10年7月 平成15年7月 平成15年7月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年7月	当社入社 S T統括部長 神戸支店長 執行役員 関西エリア長 経営企画担当兼経営企画部長 取締役兼執行役員(現在) 経営企画担当(現在)	9
監査役 常勤		三宅 速	昭和22年12月13日	昭和45年4月 平成7年7月 平成10年7月 平成12年6月 平成15年7月 平成16年6月	当社入社 経営管理部長 経営企画管理部長 経営企画本部副本部長兼経営管理部長兼I・T推進部長 財務担当補佐 監査役(現在)	18
監査役 常勤		風早 努	昭和22年5月26日	平成11年4月 平成12年6月 平成12年6月 平成12年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年7月 平成17年6月	㈱日本興業銀行融資部長 当社入社 顧問 取締役 業務管理本部副本部長(財務担当補佐) 財務担当補佐兼財務部長 財務担当補佐 経営企画担当 監査役(現在)	69
監査役 常勤		東 洋三	昭和25年12月25日	平成14年4月 平成15年6月 平成15年6月	三菱信託銀行㈱大阪営業第1部長 当社入社 監査役(現在)	24
監査役		小川 憲久	昭和26年1月7日	昭和62年10月 平成6年6月	小川憲久法律事務所開設(現 紀尾井坂法律特許事務所)(現在) 監査役(現在)	30
計						1,622

(注) 1 監査役東洋三および小川憲久は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業本部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

上記に記載した以外の執行役員は19名で、ビジネス・ソリューション事業本部副本部長 吉田征樹、ロジスティクス・ソリューション事業本部副本部長 坂倉和也、ロジスティクス・ソリューション事業本部副本部長 岩部恒三、技術・開発本部副本部長(C T O) 藪田俊樹、ビジネス・ソリューション事業本部副本部長 原敏明、東日本エリア長 中山正章、ロジスティクス・ソリューション事業本部副本部長兼中国事業部副事業部長 衣斐正、プラント・エンジニアリング事業本部副本部長兼プラント事業部副事業部長 江尻重男、九州エリア長 重岡誠司、総務・法務・広報担当兼総務・CSR部長 津田誠、東日本エリア副エリア長 吉川元弘、ロジスティクス・ソリューション事業本部中国事業部副事業部長 姫田正規、中・四国エリア長 北野修、海外エリア長 神田若義、首都圏エリア長 北川恭一、中部エリア長 北原正樹、資金部長 西島宏幸、関西エリア長兼関西エリア統括部長 井野学、ロジスティクス・ソリューション事業本部副本部長兼3 P L事業部長 高橋寛治で構成されております。

- 3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。

補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
補欠監査役		峰 隆 男	昭和7年5月26日生	昭和47年4月 昭和48年9月 平成6年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成16年4月	弁護士登録 阿部士郎法律事務所入所 当社監査役就任 " 退任 峰法律事務所開設(現在) 国立大学法人東京海洋大学監事就任(現在)	5

6 【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は上場企業として、株主をはじめとする各ステークホルダーの方々に対する経営の透明性を確保し、ならびに経営の効率性を向上させる事で継続的な成長・発展を目指すことを、コーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a. 会社の機関の基本説明

当社の基本的な経営管理組織としては、取締役会、経営会議、監査役および監査役会があります。

当社は、平成11年6月に執行役員制度を導入し、監督と執行の分離を進めることにより、取締役会における業務執行に対する監督機能の強化、意思決定の迅速化を図っております。

また、平成15年7月には、当社および当社グループの事業について、事業/エリア・マトリックス制を導入し、効率的な事業運営を行っております。

(a) 取締役会

取締役会は、当社経営上の重要事項およびグループ経営上の基本的事項に関する意思決定を行うとともに、業務執行について監督を行っております。

取締役会は、原則として毎月1回開催されており、当社の取締役は当期末時点において、13名（うち、執行役員兼務者9名）で構成されております。

(b) 経営会議

経営会議は、当社および当社グループの投融資等の重要な業務執行について審議を行っております。なお、審議事項のうち、経営上の重要な事項については、取締役の決議を経て執行されることとなります。経営会議は原則として毎月2回開催しております。

(c) 監査役および監査役会

監査役は、取締役会、経営会議その他重要な会議への出席等を通して、取締役の職務執行について監査を行っております。

また、監査の実効性を高めるため監査役全員で、監査役会を組織しており、原則として毎月1回開催しております。

監査役は社内監査役2名、社外監査役2名の4名で構成されております。

b. 内部統制システム、リスク管理体制等の整備状況

当社及び当社グループは、内部統制システムやリスク管理体制等の整備を図るため、以下のような諸施策を実施しております。

(a) コンプライアンス

当社は、より高品質な企業活動を行う上で、社会的な責任を遂行し、法的責任のみならず倫理的責任をも包含した企業経営を目指すにあたって、平成15年10月に「コンプライアンス推進委員会」を発足させ、コンプライアンスの強化を進めております。なお、環境に関するコンプライアンスを強化徹底するため、従来の安全衛生部に環境管理業務を組み入れ安全環境部とし、「安全」「衛生」に加え「環境管理」の三位一体で実践力を高めてまいります。

企業の社会的責任（CSR）の視点をより明確にするため、平成17年4月に総務部を総務・CSR部と呼称変更し、社内体制の構築を行いました。

(b) リスク管理体制

当社において近い将来予想されるリスクおよび潜在的なリスクを排除、防止するため、会社の危機要因の認識ならびにその選別を協議する場として、「危機管理委員会」を設置しております。

突発的危機発生の場合においては、対外的影響を最小限にするため、その対応策を協議する場として代表取締役社長を本部長とした「特別対策本部」を設置することとしております。

また、当社の事業活動に重大な影響を及ぼすおそれのある経営リスクについては、経営会議において、個別の事業・案件毎にリスクの把握・分析を行い、リスク管理を行っております。

c. 内部監査および会計監査の状況

(a) 内部監査の状況

当社の内部監査については、監査部が年間内部監査計画に基づき、事業部門および子会社についての業務監査を実施しております。内部監査の結果は、監査役会にも報告され、監査役監査との連携を図っております。

さらに各事業部門においては、「自主点検シート」により、自らの業務の規則準拠性や妥当性を定期的に確認することとなっております。

(b) 会計監査の状況

会計監査につきましては、監査法人トーマツを会計監査人に選任しており、会計監査人は年間監査計画に基づき同監査法人に所属する福岡典昭、増村正之の2名が監査業務を執行しております。

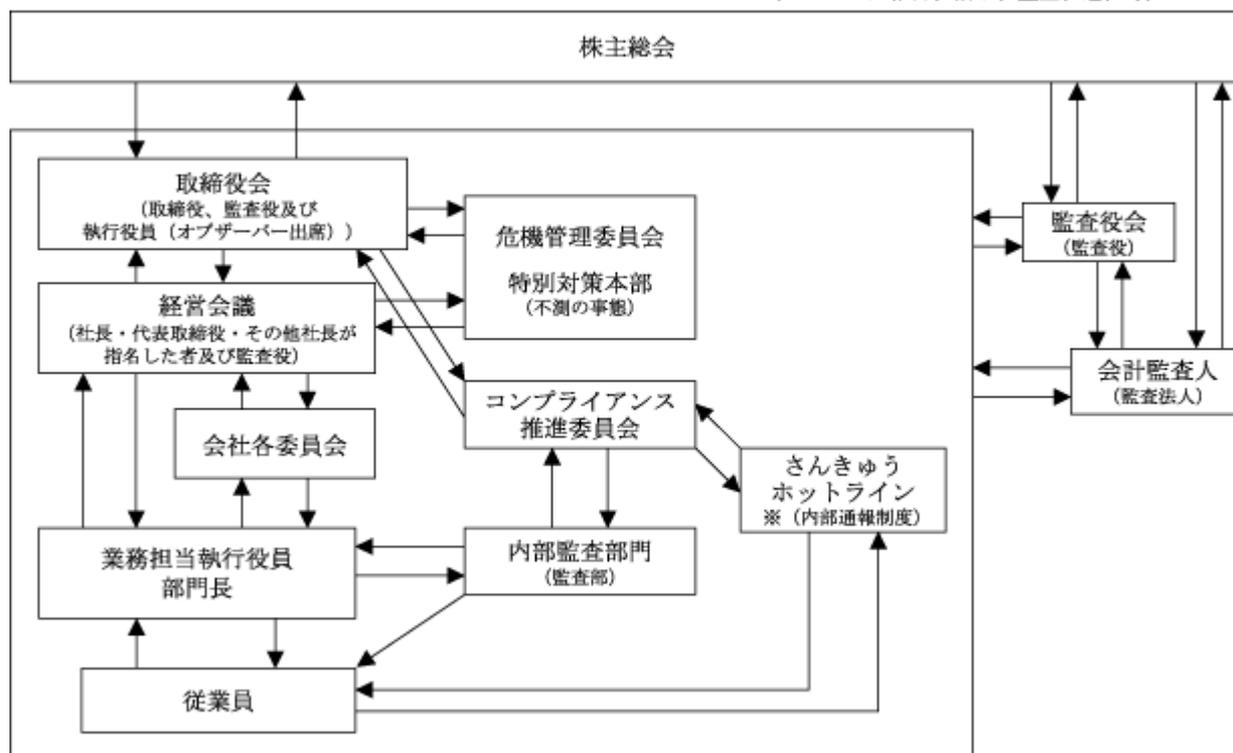
また、会計監査業務に係る補助者は、同監査法人に所属する公認会計士6名および会計士補4名であります。

d. 会社と会社の社外取締役および監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役2名は、就任前に当社の役員または社員となったことはなく、外部から招聘した監査役であります。

当社のコーポレート・ガバナンス・内部統制の全体の仕組みを図示すると以下のとおりとなります。

(→ は報告、指示、監査、選任等)



さんきゅうホットラインとは、コンプライアンス推進体制を補完するものとして、従業員等から直接コンプライアンスに関する相談を受け付ける窓口として設置したものです。また、この制度は、社業の発展や従業員にとって意義ある改善に繋げるための制度であり、法令違反行為等による損害の拡大を早期に予防することを主たる目的としております。

(2) 役員報酬および監査報酬等

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬ならびに監査法人ト・マツに対する監査報酬等は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役に支払った報酬	18名	326百万円
監査役に支払った報酬	5名	64百万円
計		390百万円

(注) 当期中の退任取締役5名および退任監査役1名に対する報酬を含んでおります。

監査報酬等：

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	32百万円
上記以外の業務に基づく報酬	13百万円
計	46百万円

なお、今後とも株主・投資家の皆様に信頼される透明感ある経営を実現するため、経営戦略や事業内容などについての情報開示を一段と徹底し、その内容の充実に努めてまいります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	22,170		24,360	
2		受取手形及び 作業未収入金	88,614		85,586	
3		有価証券	9		9	
4		未成作業支出金	15,813		20,242	
5		その他たな卸資産	1,880		1,154	
6		繰延税金資産	1,604		1,525	
7		その他	5,033		4,908	
8		貸倒引当金	603		312	
		流動資産合計	134,521	49.0	137,474	48.9
固定資産						
1	1 3	有形固定資産				
		(1) 建物及び構築物	31,952		31,693	
		(2) 機械装置及び運搬具	8,308		8,039	
	5	(3) 土地	47,502		46,171	
		(4) 建設仮勘定	368		1,168	
		(5) その他	1,192		1,404	
		有形固定資産合計	89,324	32.5	88,476	31.4
2		無形固定資産				
		(1) 連結調整勘定	114		88	
		(2) その他	5,288		5,079	
		無形固定資産合計	5,402	2.0	5,168	1.8
3		投資その他の資産				
	2 3	(1) 投資有価証券	18,219		25,584	
		(2) 繰延税金資産	18,207		15,437	
	2	(3) その他	11,723		11,745	
		(4) 貸倒引当金	2,628		2,470	
		投資その他の資産合計	45,521	16.5	50,298	17.9
		固定資産合計	140,249	51.0	143,943	51.1
		資産合計	274,771	100.0	281,417	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び作業未払金		52,710		54,058	
2 短期借入金	3	56,914		45,672	
3 未払法人税等	6	4,600		4,948	
4 未成作業受入金		5,615		7,217	
5 完成工事補償引当金		31		24	
6 その他		17,665		15,577	
流動負債合計		137,536	50.0	127,497	45.3
固定負債					
1 新株予約権付社債				8,600	
2 長期借入金	3	43,397		36,015	
3 繰延税金負債		738		773	
4 退職給付引当金		46,245		46,153	
5 役員退職慰労引当金		455		493	
6 再評価に係る繰延税金 負債	5	6,542		6,434	
7 その他		399		1,245	
固定負債合計		97,778	35.6	99,716	35.4
負債合計		235,314	85.6	227,214	80.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,944	0.7	2,127	0.8
(資本の部)					
資本金		18,318	6.7	19,018	6.8
資本剰余金		1,636	0.6	2,338	0.8
利益剰余金		20,310	7.4	27,981	9.9
土地再評価差額金	5	2,315	0.8	2,395	0.8
その他有価証券評価差額金		3,038	1.1	7,409	2.6
為替換算調整勘定		3,246	1.2	1,881	0.7
自己株式	4	229	0.1	395	0.1
資本合計		37,512	13.7	52,075	18.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		274,771	100.0	281,417	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高						
1 作業収入		350,757	100.0	364,118	100.0	
売上原価						
1 作業原価		325,011	92.7	336,525	92.4	
売上総利益		25,746	7.3	27,592	7.6	
販売費及び一般管理費						
1 人件費		7,306		6,539		
2 退職給付引当金繰入額		278		179		
3 役員退職慰労引当金繰入額		117		89		
4 減価償却費		1,471		1,099		
5 貸倒引当金繰入額		615				
6 連結調整勘定償却額				0		
7 その他		2,960	12,749	2,759	10,668	3.0
営業利益			12,997		16,924	4.6
営業外収益						
1 受取利息		183		290		
2 受取配当金		298		368		
3 持分法による投資利益		140		122		
4 連結調整勘定償却額		57				
5 その他		536	1,215	761	1,543	0.4
営業外費用						
1 支払利息		1,868		1,564		
2 その他		574	2,443	775	2,340	0.6
経常利益			11,769		16,127	4.4
特別利益						
1 投資有価証券売却益		146	146			0.0
特別損失						
1 減損損失	3	2,692		617		
2 たな卸資産評価損	1	215		166		
3 ゴルフ会員権評価損				25		
4 投資有価証券評価損		38		23		
5 固定資産売却損	2	498	3,444		832	0.2
税金等調整前当期純利益			8,471		15,294	4.2
法人税、住民税 及び事業税		5,059		6,763		
法人税等調整額		987	4,072	162	6,600	1.8
少数株主利益			230		237	0.1
当期純利益			4,167		8,456	2.3

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,635		1,636
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行				700	
2 自己株式処分差益		0	0	2	702
資本剰余金期末残高			1,636		2,338
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			16,565		20,310
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		4,167		8,456	
2 連結範囲変更による 剰余金増加高		160			
3 土地再評価差額金 取崩に伴う増加高			4,328	80	8,537
利益剰余金減少高					
1 配当金		420		839	
2 土地再評価差額金 取崩に伴う減少高		138			
3 役員賞与		24	584	26	866
利益剰余金期末残高			20,310		27,981

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		8,471	15,294
2		5,876	5,348
3		2,692	617
4		57	0
5		471	556
6		24	76
7		482	659
8		1,868	1,564
9		140	122
10		498	
11		146	
12		38	23
13		9,627	3,741
14		1,891	4,414
15		941	731
16		5,798	968
17		128	1,597
18		25	28
19		892	1,239
	小計	17,914	25,269
20		526	897
21		1,888	1,528
22		3,071	6,908
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,482	17,730
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		19	3
2		114	2
3		530	470
4		950	262
5		3	
6		3,049	3,497
7		616	1,359
8		1,212	919
9		82	67
10		50	80
11		128	73
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,029	3,327
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		52,311	61,151
2		58,495	74,988
3		5,832	5,173
4		10,387	10,066
5			10,000
6			3,000
7		97	167
8		1	3
9		416	834
10		53	52
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,303	12,781
現金及び現金同等物に係る換算差額		24	567
現金及び現金同等物の増加・減少()額		876	2,187
現金及び現金同等物期首残高		23,210	22,153
連結範囲変更による現金及び現金同等物の増加・減少()額		181	
現金及び現金同等物期末残高		22,153	24,340

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 37社 主要な連結子会社の名称については、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、連結子会社であった東亜鉄構(株)は、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に重要な影響を及ぼさなくなったため、当連結会計年度期首より連結範囲から除外しております。この除外による連結財務諸表に及ぼす影響額は軽微であります。(同社は平成16年11月15日付で清算終了しております。) また、Thai Barge Container Services Co.,Ltd.、山九クリアリングカンパニー(株)の2社については、その重要性が増加したことから当連結会計年度から連結子会社に含めております。 山九中部サービス(株)については、平成17年3月9日に新たに設立したことにより、連結子会社となりました。 なお、(株)サンキュウ・トランスポート・岡山と(株)サンキュウ・トランスポート・広島、(株)サンキュウ・トランスポート・山口の3社が平成16年10月1日付で合併し、(株)サンキュウ・トランスポート・中国となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社 中部海運(株)他26社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 5社 主要な持分法適用関連会社の名称については、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 協和海運(株) (株)沖永開発 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 36社 主要な連結子会社の名称については、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、(株)サンキュウ・トランスポート・静岡と(株)サンキュウ・トランスポート・名古屋の2社が平成17年10月1日付で合併し、(株)サンキュウ・トランスポート・中部となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 5社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、次の14社の事業年度の末日は12月31日であります。</p> <p>Sankyu(Singapore)Pte.Ltd. Sankyu(Malaysia)Sdn.Bhd. Tengku Iskandar Shah Sdn.Bhd. Spectac Sdn.Bhd. Sankyu Eastern International(H.K.)Co.,Ltd. Sankyu U.S.A., Inc. Sankyu S.A. Zon Juara Sdn.Bhd. P.T.Sankyu Indonesia International Sankyu-Thai Co.,Ltd. Sankyu Laem Chabang(Thailand)Co.,Ltd. 広州山九物流有限公司 Sankyu Holding(Thailand)Co.,Ltd. Thai Barge Container Services Co.,Ltd.</p> <p>また、(株)スリーエス・サンキュウの事業年度の末日は2月28日(閏年2月29日)であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 a 未成作業支出金 個別法による原価法 b その他たな卸資産 (a) 販売用不動産 個別法による原価法 (b) 貯蔵品 主として先入先出法による原価法</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物は主として定額法、建物以外については主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物及び構築物 15～50年 ・機械装置及び運搬具 7～17年 <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事に係る補償見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...金利スワップ取引 ・ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 当社の内部管理基準である「金利スワップ実行管理基準」に基づき金利変動リスクをヘッジしてあります。 ヘッジ有効性評価の方法 比率分析によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が2,692百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が337百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	1 有形固定資産の減価償却累計額 101,965百万円	1	1 有形固定資産の減価償却累計額 103,280百万円
2	2 非連結子会社および関連会社に対する株式ならびに出資金の額は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 991百万円 投資その他の資産の「その他」(出資金) 1,489百万円	2	2 非連結子会社および関連会社に対する株式ならびに出資金の額は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 838百万円 投資その他の資産の「その他」(出資金) 1,753百万円
3	3 担保資産 担保に供している資産(帳簿価額)は、次のとおりであります。 (財団抵当) 下記の有形固定資産は、港湾運送事業財団、工場財団を組成し、長期借入金の担保に供してあります。 <担保に供している資産> 建物及び構築物 11,967百万円 機械装置及び運搬具 1,097 土地 24,255 その他 1 有形固定資産 _____ 計 37,321百万円 <担保されている債務> 長期借入金 46,036百万円 (含む1年内返済分) (個別担保) 下記の資産(帳簿価額)は、短期借入金、長期借入金の担保に供してあります。 <担保に供している資産> 建物及び構築物 3,524百万円 土地 8,269 投資有価証券 3,311 計 _____ 15,106百万円 <担保されている債務> 長期借入金 2,856百万円 (含む1年内返済分) 短期借入金 4,234百万円	3	3 担保資産 担保に供している資産(帳簿価額)は、次のとおりであります。 (財団抵当) 下記の有形固定資産は、港湾運送事業財団、工場財団を組成し、長期借入金の担保に供してあります。 <担保に供している資産> 建物及び構築物 11,196百万円 機械装置及び運搬具 975 土地 23,906 その他 0 有形固定資産 _____ 計 36,079百万円 <担保されている債務> 長期借入金 42,973百万円 (含む1年内返済分) (個別担保) 下記の資産(帳簿価額)は、短期借入金、長期借入金の担保に供してあります。 <担保に供している資産> 建物及び構築物 2,909百万円 土地 7,440 投資有価証券 5,701 計 _____ 16,051百万円 <担保されている債務> 長期借入金 2,224百万円 (含む1年内返済分) 短期借入金 3,590百万円

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
4	保証債務 次の会社の銀行借入金等について保証を行っております。	4	保証債務 次の会社の銀行借入金等について保証を行っております。
	(株)ワールド流通センター 1,414百万円		(株)ワールド流通センター 1,265百万円
	従業員(住宅貸付) 1,253		従業員(住宅貸付) 1,088
	小倉国際流通センター(株) 622		小倉国際流通センター(株) 572
	(株)ケーブルテレビ佐伯 393		(株)ケーブルテレビ佐伯 329
	大阪港総合流通センター(株) 257		大阪港総合流通センター(株) 225
	青海流通センター(株) 216		青海流通センター(株) 203
	トーセロ・ロジスティクス(株) 208		トーセロ・ロジスティクス(株) 171
	上海経貿山九儲運有限公司 518		上海経貿山九儲運有限公司 581
	深圳深九国際物流有限公司 497		深圳深九国際物流有限公司 389
	その他(7社) 230		その他(5社) 163
	計 5,611百万円		計 4,991百万円
	トーセロ・ロジスティクス(株)への保証の一部44百万円については、その50%をダイセー・ロジスティクス(株)が保証しているため、実質の保証額は186百万円であります。		トーセロ・ロジスティクス(株)への保証の一部40百万円については、その50%をダイセー・ロジスティクス(株)が保証しているため、実質の保証額は151百万円であります。
	また、深圳深九国際物流有限公司への保証389百万円については、深圳市貨運中心が出資比率に応じ、当社保証額の51%(198百万円)を保証しているため、実質の保証額は49%相当額の190百万円であります。		
5	発行済株式総数	5	発行済株式総数
	普通株式 282,848,749株		普通株式 286,366,332株
6	4 自己株式の総数	6	4 自己株式の総数
	連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。		連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。
	普通株式 1,653,569株		普通株式 1,982,492株

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)												
<p>7 5 土地の再評価</p> <p>提出会社であります当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 7,230百万円</p>	<p>7 5 土地の再評価</p> <p>提出会社であります当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 8,714百万円</p>												
<p>8 受取手形割引高 100百万円</p>													
<p>9 6 借入コミットメントライン</p> <p>提出会社であります当社は、資金調達力の強化および有利子負債の圧縮を目的に、コミットメントライン契約(主幹事銀行 株式会社みずほコーポレート銀行 他参加銀行12行)を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="127 1153 694 1258"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>35,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>12,250</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>22,750百万円</u></td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	35,000百万円	借入実行残高	12,250	<u>差引額</u>	<u>22,750百万円</u>	<p>8 6 借入コミットメントライン</p> <p>提出会社であります当社は、資金調達力の強化および有利子負債の圧縮を目的に、コミットメントライン契約(主幹事銀行 株式会社みずほコーポレート銀行 他参加銀行11行)を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="758 1153 1327 1258"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>22,000百万円</u></td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	25,000百万円	借入実行残高	3,000	<u>差引額</u>	<u>22,000百万円</u>
コミットメントラインの総額	35,000百万円												
借入実行残高	12,250												
<u>差引額</u>	<u>22,750百万円</u>												
コミットメントラインの総額	25,000百万円												
借入実行残高	3,000												
<u>差引額</u>	<u>22,000百万円</u>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1	1 たな卸資産評価損は、販売用不動産の評価損であります。	1	1 たな卸資産評価損は、販売用不動産の評価損であります。
2	2 固定資産売却却損は、土地および建物の売却却損であります。		
3	3 減損損失 当社グループは、事業用資産については管理会計上での最小単位である収益管理単位で、遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。 このうち、当社グループ内の福利厚生施策の見直し等により遊休となった資産で、将来の用途が定まっていない資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,692百万円)として、特別損失に計上しております。	2	3 減損損失 当社グループは、事業用資産については管理会計上での最小単位である収益管理単位で、遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。 このうち、当社グループ内の福利厚生施策の見直し等により遊休となった資産で、将来の用途が定まっていない資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(617百万円)として、特別損失に計上しております。
地域ごとの主要な内訳 (単位：百万円)		地域ごとの主要な内訳 (単位：百万円)	
地域	主な用途	種類別	合計金額
東北		建物	13
		土地	
		その他	
関東		建物	990
		土地	
		その他	
近畿	遊休資産	建物	310
		土地	
		その他	
中国		建物	78
		土地	
		その他	
九州		建物	1,298
		土地	
		その他	
計			2,692
なお、当該資産の回収可能価額は、帳簿価額に重要性のある土地・建物については不動産鑑定評価基準に基づいた評価とし、それ以外の土地については路線価による相続税評価額、固定資産税評価額を基準としております。			
地域	主な用途	種類別	合計金額
関東		建物	171
		土地	
		その他	
中部		建物	83
		土地	
		その他	
近畿	遊休資産	建物	67
		土地	
		その他	
中国		建物	29
		土地	
		その他	
九州		建物	265
		土地	
		その他	
計			617
なお、当該資産の回収可能価額は、帳簿価額に重要性のある土地・建物については不動産鑑定評価基準に基づいた評価とし、それ以外の土地については路線価による相続税評価額、固定資産税評価額を基準としております。			

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係 (平成17年3月31日)	1	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係 (平成18年3月31日)
	現金及び預金勘定 22,170百万円		現金及び預金勘定 24,360百万円
	預入期間が3か月を超える定期預金 27		預入期間が3か月を超える定期預金 29
	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 9		取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 9
	現金及び現金同等物 22,153百万円		現金及び現金同等物 24,340百万円
		2	重要な非資金取引の内容
			新株予約権の行使による資本金増加額 700百万円
			新株予約権の行使による資本準備金増加額 700
			新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額 1,400百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
	機械装置 及び 運搬具	その他	合計	
取得価額 相当額	8,539	3,734	12,274	取得価額 相当額 9,066 3,911 12,978 百万円
減価償却 累計額相当額	4,402	1,802	6,204	減価償却 累計額相当額 4,590 1,755 6,345
減損損失 累計額相当額				減損損失 累計額相当額
期末残高 相当額	4,137	1,932	6,069	期末残高 相当額 4,475 2,156 6,632 百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内			2,404	1年以内 2,272 百万円
1年超			4,474	1年超 4,554
合計			6,878	合計 6,826 百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料			2,634	支払リース料 2,767 百万円
減価償却費相当額			2,378	減価償却費相当額 2,480 百万円
支払利息相当額			276	支払利息相当額 283 百万円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	5,386	10,504	5,117
債券	199	200	1
その他	167	199	31
小計	5,752	10,903	5,150
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	8	7	1
債券	100	97	3
その他			
小計	109	105	4
合計	5,862	11,008	5,146

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
825	146	0

3 時価のない主な有価証券(平成17年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
MMF、中国ファンド等	9
非上場株式	4,218
優先出資証券	2,000
社債	1

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成17年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債		98		
その他		200		
その他			100	
合計		298	100	

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	5,516	17,937	12,421
債券			
その他	67	144	77
小計	5,583	18,082	12,498
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1	1	0
債券	199	197	1
その他	100	100	0
小計	301	299	2
合計	5,885	18,381	12,496

(注) 当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
262	24	39

3 時価のない主な有価証券(平成18年3月31日)
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
MMF、中国ファンド等	9
非上場株式	4,363
優先出資証券	2,000
社債	1

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成18年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債		1		
その他		197		
その他			100	
合計		198	100	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 借入金の金利相場変動のリスクヘッジのため、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、将来の金利相場変動によるリスクヘッジのみを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、その利用目的を借入金に係る金利相場変動リスクのヘッジに限定しており、金利相場変動リスクを最小限に止めることができると判断しております。 また、金利スワップ取引の契約相手先は、信用度の高い金融機関に限定しており、取引の相手先の契約不履行によるリスクも極めて小さいと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引は、社内管理基準に従い実施しております。 当該基準では金利スワップ取引の利用目的、利用範囲を限定するとともに、事務処理手続き、主管部署および報告体制に関する項目を明記しております。 また、実施した取引については、当該基準に基づき取締役会へ取引の状況報告を行っております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

ヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

なお、重要なヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

ヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

なお、重要なヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立金の退職一時金制度のほか、確定給付企業年金(規約型企業年金)に加入しております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>また、一部の連結子会社においては退職給付信託を設定しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立金の退職一時金制度のほか、確定給付企業年金(規約型企業年金)、および確定拠出型企業年金に加入しております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>また、一部の連結子会社においては退職給付信託を設定しております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">59,414百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">8,043</td> </tr> <tr> <td>(3) 小計(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">51,370百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">7,494</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,369</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">46,245百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	59,414百万円	(2) 年金資産(退職給付信託を含む)	8,043	(3) 小計(1) + (2)	51,370百万円	(4) 数理計算上の差異の未処理額	7,494	(5) 過去勤務債務の未処理額	2,369	(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	46,245百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">58,114百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">9,267</td> </tr> <tr> <td>(3) 小計(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">48,846百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">5,262</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,542</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5) + (6)</td> <td style="text-align: right;">46,153百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 当期において退職金制度の変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p>	(1) 退職給付債務	58,114百万円	(2) 年金資産(退職給付信託を含む)	9,267	(3) 小計(1) + (2)	48,846百万円	(4) 数理計算上の差異の未処理額	5,262	(5) 過去勤務債務の未処理額	2,542	(6) 前払年金費用	26	(7) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5) + (6)	46,153百万円						
(1) 退職給付債務	59,414百万円																																
(2) 年金資産(退職給付信託を含む)	8,043																																
(3) 小計(1) + (2)	51,370百万円																																
(4) 数理計算上の差異の未処理額	7,494																																
(5) 過去勤務債務の未処理額	2,369																																
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	46,245百万円																																
(1) 退職給付債務	58,114百万円																																
(2) 年金資産(退職給付信託を含む)	9,267																																
(3) 小計(1) + (2)	48,846百万円																																
(4) 数理計算上の差異の未処理額	5,262																																
(5) 過去勤務債務の未処理額	2,542																																
(6) 前払年金費用	26																																
(7) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5) + (6)	46,153百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,927百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,070</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">822</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td>(6) 小計(1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">4,586百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">672</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付費用(6) + (7)</td> <td style="text-align: right;">5,259百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に含めております。</p> <p>2 過去勤務債務の費用処理額については、過去勤務債務に係る減額費用処理額であります。</p>	(1) 勤務費用	2,927百万円	(2) 利息費用	1,070	(3) 期待運用収益		(4) 数理計算上の差異の費用処理額	822	(5) 過去勤務債務の費用処理額	233	(6) 小計(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	4,586百万円	(7) 割増退職金等	672	(8) 退職給付費用(6) + (7)	5,259百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,596百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,051</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td>(6) 小計(1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">4,058百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付費用(6) + (7)</td> <td style="text-align: right;">4,317百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に含めております。</p> <p>2 過去勤務債務の費用処理額については、過去勤務債務に係る減額費用処理額であります。</p>	(1) 勤務費用	2,596百万円	(2) 利息費用	1,051	(3) 期待運用収益	131	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	800	(5) 過去勤務債務の費用処理額	258	(6) 小計(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	4,058百万円	(7) 割増退職金等	259	(8) 退職給付費用(6) + (7)	4,317百万円
(1) 勤務費用	2,927百万円																																
(2) 利息費用	1,070																																
(3) 期待運用収益																																	
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	822																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	233																																
(6) 小計(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	4,586百万円																																
(7) 割増退職金等	672																																
(8) 退職給付費用(6) + (7)	5,259百万円																																
(1) 勤務費用	2,596百万円																																
(2) 利息費用	1,051																																
(3) 期待運用収益	131																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	800																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	258																																
(6) 小計(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	4,058百万円																																
(7) 割増退職金等	259																																
(8) 退職給付費用(6) + (7)	4,317百万円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	1.9%	(2) 期待運用収益率	0.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	12年	(5) 過去勤務債務の額の処理年数	12年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	1.9%	(2) 期待運用収益率	2.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	12年	(5) 過去勤務債務の額の処理年数	12年												
(1) 割引率	1.9%																																
(2) 期待運用収益率	0.0%																																
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
(4) 数理計算上の差異の処理年数	12年																																
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	12年																																
(1) 割引率	1.9%																																
(2) 期待運用収益率	2.0%																																
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
(4) 数理計算上の差異の処理年数	12年																																
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	12年																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">18,423 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,028</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">880</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">760</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">596</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">520</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">421</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">417</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">395</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,445 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,612</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,832 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,082 百万円</td></tr> <tr><td>全面時価評価法適用による評価差額</td><td style="text-align: right;">544</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,765 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,067 百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	18,423 百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,028	減損損失	880	有価証券評価損	760	たな卸資産評価損	596	ゴルフ会員権評価損	520	賞与引当金	421	未払事業税	417	その他	395	繰延税金資産小計	23,445 百万円	評価性引当額	1,612	繰延税金資産合計	21,832 百万円	その他有価証券評価差額金	2,082 百万円	全面時価評価法適用による評価差額	544	その他	138	繰延税金負債合計	2,765 百万円		19,067 百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">18,535 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">933</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">879</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">801</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">718</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">440</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">397</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">628</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,535 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,600</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,934 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,051 百万円</td></tr> <tr><td>全面時価評価法適用による評価差額</td><td style="text-align: right;">544</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">162</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,758 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,176 百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	18,535 百万円	賞与引当金	933	貸倒引当金繰入限度超過額	879	減損損失	801	有価証券評価損	718	ゴルフ会員権評価損	440	未払事業税	397	たな卸資産評価損	200	その他	628	繰延税金資産小計	23,535 百万円	評価性引当額	1,600	繰延税金資産合計	21,934 百万円	その他有価証券評価差額金	5,051 百万円	全面時価評価法適用による評価差額	544	その他	162	繰延税金負債合計	5,758 百万円		16,176 百万円
退職給付引当金	18,423 百万円																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	1,028																																																																				
減損損失	880																																																																				
有価証券評価損	760																																																																				
たな卸資産評価損	596																																																																				
ゴルフ会員権評価損	520																																																																				
賞与引当金	421																																																																				
未払事業税	417																																																																				
その他	395																																																																				
繰延税金資産小計	23,445 百万円																																																																				
評価性引当額	1,612																																																																				
繰延税金資産合計	21,832 百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,082 百万円																																																																				
全面時価評価法適用による評価差額	544																																																																				
その他	138																																																																				
繰延税金負債合計	2,765 百万円																																																																				
	19,067 百万円																																																																				
退職給付引当金	18,535 百万円																																																																				
賞与引当金	933																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	879																																																																				
減損損失	801																																																																				
有価証券評価損	718																																																																				
ゴルフ会員権評価損	440																																																																				
未払事業税	397																																																																				
たな卸資産評価損	200																																																																				
その他	628																																																																				
繰延税金資産小計	23,535 百万円																																																																				
評価性引当額	1,600																																																																				
繰延税金資産合計	21,934 百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	5,051 百万円																																																																				
全面時価評価法適用による評価差額	544																																																																				
その他	162																																																																				
繰延税金負債合計	5,758 百万円																																																																				
	16,176 百万円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>設備投資税額控除</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.1%</td></tr> </table> <p>税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率</p>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	減損損失	2.7	住民税均等割額	2.6	設備投資税額控除	0.5	その他	1.5		48.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>設備投資税額控除</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.2%</td></tr> </table> <p>税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率</p>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	住民税均等割額	1.4	たな卸資産評価損	1.0	設備投資税額控除	1.8	その他	0.5		43.2%																																				
法定実効税率	40.5%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3																																																																				
減損損失	2.7																																																																				
住民税均等割額	2.6																																																																				
設備投資税額控除	0.5																																																																				
その他	1.5																																																																				
	48.1%																																																																				
法定実効税率	40.5%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6																																																																				
住民税均等割額	1.4																																																																				
たな卸資産評価損	1.0																																																																				
設備投資税額控除	1.8																																																																				
その他	0.5																																																																				
	43.2%																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	物流事業 (百万円)	機工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	201,281	128,505	20,970	350,757		350,757
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	43,623	12,200	3,110	58,934	(58,934)	
計	244,904	140,706	24,081	409,692	(58,934)	350,757
営業費用	236,598	135,978	24,343	396,919	(59,159)	337,760
営業利益又は 営業損失()	8,306	4,727	261	12,772	224	12,997
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	128,548	76,551	18,825	223,924	50,846	274,771
減価償却費	3,818	1,387	670	5,876		5,876
減損損失	13	33	2,645	2,692		2,692
資本的支出	3,315	923	213	4,451		4,451

(注) 1 事業種別は、内部管理上採用している区分によります。

なお、各事業の内容は、「第1企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、51,556百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	物流事業 (百万円)	機工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	213,286	130,807	20,024	364,118		364,118
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,390	4,670	4,151	16,212	(16,212)	
計	220,677	135,477	24,175	380,330	(16,212)	364,118
営業費用	212,580	127,595	23,453	363,629	(16,435)	347,193
営業利益	8,096	7,882	722	16,700	223	16,924
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	125,198	90,861	11,454	227,514	53,903	281,417
減価償却費	3,748	1,148	451	5,348		5,348
減損損失			617	617		617
資本的支出	3,782	1,602	122	5,506		5,506

(注) 1 事業種別は、内部管理上採用している区分によります。

なお、各事業の内容は、「第1企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、54,496百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

3 当社は各部支店毎に会計単位を設定した本支店会計を採用しておりましたが、新経理システムの導入を契機に、当連結会計年度から会計単位を一元化し、「セグメント間の内部売上高又は振替高」となる社内取引の付替基準を変更いたしました。

当該変更により、前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)におけるセグメント情報を再計算しますと、物流事業におけるセグメント間の内部売上高は5,297百万円、営業費用は198,282百万円、機工事業における同内部売上高は4,122百万円、営業費用は127,889百万円、その他事業における同内部売上高は2,852百万円、営業費用は24,085百万円であります。

なお、外部売上高および営業利益又は営業損失につきましては当該変更による影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	攝陽倉庫(株)	東京都港区	10	倉庫業	当社代表取締役社長中村公一及びその近親者が100%を所有しております。		設備の賃借	営業取引 (設備の賃借)	17		

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっているため、取引金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

設備の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、每期交渉の上、契約により金額を決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	攝陽倉庫(株)	東京都港区	10	倉庫業	当社代表取締役社長中村公一及びその近親者が100%を所有しております。		設備の賃借	営業取引 (設備の賃借)	73		

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっているため、取引金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

設備の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、每期交渉の上、契約により金額を決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	133.40円	1株当たり純資産額	183.12円
1株当たり当期純利益	14.71円	1株当たり当期純利益	29.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	27.34円

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,167	8,456
普通株主に帰属しない金額(百万円)	28	126
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(28)	(126)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,139	8,329
普通株式の期中平均株式数(千株)	281,364	281,670
当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
転換社債型新株予約権付社債		21,608
普通株式増加数(千株)		21,608
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行)</p> <p>平成17年4月5日開催の当社取締役会において、2005年4月22日を払込期日とするスイス連邦を中心とする海外市場(但し、米国を除く)における募集を行う2009年3月31日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、下記のとおり発行いたしました。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 発行総額 10,000百万円 発行価額 額面金額の100% (各本社債額面金額5百万円 なお、包括新株予約権付社債券の場合には、10,000百万円) 発行価格 額面金額の102.5% 利率 本社債には利息を付さない。 払込期日 2005年4月22日(チューリッヒ時間) 償還方法及び期限 <ol style="list-style-type: none"> 満期償還 2009年3月31日(ルクセンブルグ時間。以下別段の表示がない限り同じ)に本社債の額面の金額100%で償還する。 	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 当社の選択による繰上償還 株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」という)における当社普通株式の普通取引の終値が、20連続取引日にわたり、当該各取引日において有効な転換価額の120%以上であった場合、当社は本新株予約権付社債の所持人に対して、当該20連続取引日の最終日から30日以内に、償還日から30日以上60日以内の事前の通知を行うことにより、2008年4月1日以降2009年3月30日までの間、残存本社債の全部を本社債の額面金額で償還することができる。</p> <p>7 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数</p> <p>(1) 種類 当社普通株式</p> <p>(2) 数 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記9記載の転換価額(但し、下記10により修正又は調整された場合は修正後又は調整後の転換価額)で除した数とする。</p> <p>8 発行する本新株予約権の総数 2,000個</p> <p>9 当初転換価額 398円</p> <p>10 本新株予約権の行使に際して払い込むべき額 2006年4月14日及び2007年4月13日(以下各々「第1決定日」及び「第2決定日」という)までの各10連続取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値で1円未満の端数を切上げた金額が各決定日に有効な転換価額を1円以上下回る場合には、転換価額は、第1決定日に係る修正については2006年4月28日、第2決定日に係る修正については2007年4月27日以降、当該各決定日価額に修正される。 但し、いずれの場合も上記の計算の結果算出される金額が第1決定日に有効な転換価額の80%未満となる場合、転換価額は第1決定日に有効な転換価額の80%にあたる金額で1円未満を切上げた金額とする。</p> <p>11 新株予約権の行使請求期間 2005年5月9日から2009年3月17日の銀行営業終了時(いずれもルクセンブルグ時間)までとする。 但し、当社の選択による繰上償還の場合、当該償還日に先立つ5銀行営業日目の日の銀行営業終了時までとし、本社債につき期限の利益を喪失した場合、期限の利益喪失時までとする。 上記のいずれの場合も、2009年3月17日より後に本新株予約権を行使することはできない。</p> <p>12 新株予約権の行使の条件 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>13 資金使途 設備資金及び借入金の返済に充当する。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	平成17年4月22日		8,600	なし	なし	平成21年3月31日
合計				8,600			

(注) 円貨建転換社債型予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式	当社普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	398
発行価額の総額(百万円)	10,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	1,400
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成17年5月9日 至 平成21年3月17日

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	46,856	33,102	1.09	
1年以内に返済予定の長期借入金	10,057	12,569	1.91	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	43,397	36,015	1.91	平成19年6月5日～平成32年3月20日
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー(1年内返済)	3,000			
合計	103,312	81,688		

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,134	7,147	6,023	4,944

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		10,116		11,486	
2 受取手形	3	5,382		5,897	
3 作業未収入金	3	69,019		64,052	
4 未成作業支出金	4	12,812		17,684	
5 販売用不動産		869		119	
6 貯蔵品		929		908	
7 前払費用		411		337	
8 繰延税金資産		1,264		1,079	
9 短期貸付金		1		1	
10 関係会社短期貸付金		35		79	
11 未収入金		2,006		1,951	
12 その他		2,535		2,213	
13 貸倒引当金		468		288	
流動資産合計		104,917	44.9	105,523	44.4
固定資産					
1 有形固定資産	1 2				
(1) 建物		25,671		24,993	
(2) 構築物		1,163		1,319	
(3) 機械及び装置		4,106		3,888	
(4) 船舶		579		281	
(5) 車両運搬具		511		491	
(6) 工具器具及び備品		705		792	
(7) 土地	7	41,492		40,297	
(8) 建設仮勘定		311		1,147	
有形固定資産合計		74,542	31.9	73,211	30.9
2 無形固定資産					
(1) 借地権		1,229		1,229	
(2) ソフトウェア		1,960		3,073	
(3) 電話加入権		182		182	
(4) その他		1,642		261	
無形固定資産合計		5,015	2.1	4,746	2.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	16,317		23,745	
(2) 関係会社株式		6,959		6,993	
(3) 出資金		15		15	
(4) 関係会社出資金		1,414		1,521	
(5) 長期貸付金		187		187	
(6) 従業員に対する 長期貸付金		11		9	
(7) 関係会社長期貸付金		675		669	
(8) 破産・更生債権等		2,023		1,684	
(9) 長期前払費用		65		61	
(10) 繰延税金資産		17,306		14,557	
(11) 差入保証金		4,710		4,605	
(12) その他		1,763		1,717	
(13) 貸倒引当金		2,166		1,812	
投資その他の資産合計		49,285	21.1	53,956	22.7
固定資産合計		128,843	55.1	131,915	55.6
資産合計		233,760	100.0	237,438	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1			9,512		7,129	
2	3		36,996		40,767	
3	8		41,340		28,230	
4	2		9,243		11,906	
5			3,000			
6			900		1,723	
7			3,534		3,785	
8			486		317	
9			2,050		3,170	
10			4,599		6,624	
11			2,453		2,367	
12			1		2	
13			26		18	
14			561		17	
			流動負債合計	49.0	106,061	44.7
固定負債						
1					8,600	
2	2		42,324		35,417	
3			44,439		44,490	
4			361		369	
5			1			
6	7		6,542		6,434	
			固定負債合計	40.1	95,312	40.1
			負債合計	89.1	201,373	84.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	5		18,318	7.8	19,018	8.0
資本剰余金						
1 資本準備金		1,634			2,334	
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益		1			3	
資本剰余金合計			1,636	0.7	2,338	1.0
利益剰余金						
1 利益準備金		85			170	
2 任意積立金						
別途積立金		1,700			2,900	
3 当期末処分利益		3,161			7,106	
利益剰余金合計			4,946	2.1	10,176	4.3
土地再評価差額金	7 9		2,315	0.9	2,395	1.0
その他有価証券評価差額金	9		2,965	1.3	7,259	3.0
自己株式	6		165	0.1	331	0.1
資本合計			25,386	10.9	36,065	15.2
負債及び資本合計			233,760	100.0	237,438	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
作業収入							
1 物流事業作業収入		173,923			184,307		
2 機工事業作業収入		108,385			106,276		
3 その他事業作業収入		11,845	294,154	100.0	8,218	298,801	100.0
作業原価			275,175	93.5		277,551	92.9
作業総利益			18,979	6.5		21,249	7.1
販売費及び一般管理費							
1 給料		3,054			3,067		
2 退職金		194			212		
3 退職給付引当金繰入額		287			207		
4 役員退職慰労 引当金繰入額		82			83		
5 福利厚生費		1,014			894		
6 減価償却費		1,431			1,053		
7 貸倒引当金繰入額		194					
8 業務委託費		2,145			2,246		
9 その他		1,528	9,933	3.4	1,580	9,344	3.1
営業利益			9,045	3.1		11,904	4.0
営業外収益							
1 受取利息	1	15			15		
2 受取配当金	1	853			983		
3 賃貸料	1	253			251		
4 その他		327	1,449	0.5	429	1,679	0.6
営業外費用							
1 支払利息		1,732			1,445		
2 その他		659	2,392	0.8	581	2,027	0.7
経常利益			8,102	2.8		11,556	3.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 投資有価証券売却益		126	126	0.0			
特別損失							
1 減損損失	4	2,645			617		
2 たな卸資産評価損	2	215			166		
3 ゴルフ会員権評価損					25		
4 投資有価証券評価損		38			23		
5 固定資産売却却損	3	498	3,397	1.2	832	0.3	
税引前当期純利益			4,831	1.6	10,724	3.6	
法人税、住民税 及び事業税		3,350			4,827		
法人税等調整額		808	2,542	0.8	97	4,729	1.6
当期純利益			2,289	0.8	5,994	2.0	
前期繰越利益			1,011		1,031		
土地再評価差額金取崩額			138		80		
当期末処分利益			3,161		7,106		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)
労務費	1		58,075	21.1		59,940	21.6
資材消耗品費			13,702	5.0		11,543	4.1
外注費			168,734	61.3		170,928	61.6
経費							
1 施設使用料		16,055			17,257		
2 減価償却費		2,973			2,725		
3 その他	2	15,634	34,662	12.6	15,156	35,139	12.7
作業原価合計			275,175	100.0		277,551	100.0

(注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2 労務費および経費のその他には、下記の引当金繰入額が含まれております。

区分		前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
労務費	1 退職給付引当金繰入額	4,361	3,750
経費のその他	2 完成工事補償引当金繰入額	26	18

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日) 株主総会決議		当事業年度 (平成18年6月29日) 株主総会決議	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			3,161		7,106
利益処分額					
1 利益準備金		85		140	
2 配当金		845		1,282	
3 役員賞与 (うち監査役賞与)		()		110 (10)	
4 任意積立金 別途積立金		1,200	2,130	4,500	6,032
次期繰越利益			1,031		1,073

(注) 当事業年度のその他資本剰余金3百万円は、次期に繰り越しております。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 未成作業支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物は定額法、建物以外については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～50年 機械及び装置 7～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事に係る補償見積額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...金利スワップ取引 ・ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部管理基準である「金利スワップ実行管理基準」に基づき金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 比率分析によっております。</p> <p>9 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより当事業年度の税引前当期純利益は2,645百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が320百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	1 有形固定資産の減価償却累計額 87,948百万円	1	1 有形固定資産の減価償却累計額 88,254百万円
2	2 担保に供している資産(帳簿価額)は、次のとおりであります。 (イ)財団抵当 下記の有形固定資産は、港湾運送事業財団、工場財団を組成し、長期借入金の担保に供しております。 <担保に供している資産> 建物 11,967百万円 機械及び装置 854 車両運搬具 243 土地 24,255 計 37,321百万円 <担保されている債務> 長期借入金 46,036百万円 (含む1年内返済分) (ロ)個別担保 下記の資産は、長期借入金の担保に供しております。 <担保に供している資産> 建物 1,875百万円 土地 3,828 投資有価証券 2,561 計 8,264百万円 <担保されている債務> 長期借入金 2,527百万円 (含む1年内返済分)	2	2 担保に供している資産(帳簿価額)は、次のとおりであります。 (イ)財団抵当 下記の有形固定資産は、港湾運送事業財団、工場財団を組成し、長期借入金の担保に供しております。 <担保に供している資産> 建物 11,196百万円 機械及び装置 733 車両運搬具 242 土地 23,906 計 36,079百万円 <担保されている債務> 長期借入金 42,973百万円 (含む1年内返済分) (ロ)個別担保 下記の資産は、長期借入金の担保に供しております。 <担保に供している資産> 建物 1,211百万円 土地 2,999 投資有価証券 4,376 計 8,586百万円 <担保されている債務> 長期借入金 1,347百万円 (含む1年内返済分)
3	3 関係会社に対する債権債務は、区分掲記をしたもののほか、次のものがあります。 受取手形 24百万円 作業未収入金 2,664百万円 作業未払金 11,466百万円	3	3 関係会社に対する債権債務は、区分掲記をしたもののほか、次のものがあります。 受取手形 15百万円 作業未収入金 3,029百万円 作業未払金 12,933百万円

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)																																																										
4	保証債務 次の会社の銀行借入金について保証を行っております。	4	保証債務 次の会社の銀行借入金について保証を行っております。																																																									
	<table border="0"> <tr><td>㈱ワールド流通センター</td><td>1,414百万円</td></tr> <tr><td>従業員(住宅貸付)</td><td>1,253</td></tr> <tr><td>小倉国際流通センター(株)</td><td>622</td></tr> <tr><td>㈱ケーブルテレビ佐伯</td><td>393</td></tr> <tr><td>大阪港総合流通センター(株)</td><td>257</td></tr> <tr><td>青海流通センター(株)</td><td>216</td></tr> <tr><td>トーセロ・ロジスティクス(株)</td><td>208</td></tr> <tr><td>Sankyu-Thai Co.,Ltd.</td><td>588</td></tr> <tr><td>上海経貿山九儲運有限公司</td><td>518</td></tr> <tr><td>深圳深九国際物流有限公司</td><td>497</td></tr> <tr><td>Sankyu Laem Chabang (Thailand)Co.,Ltd.</td><td>458</td></tr> <tr><td>Thai Barge Container Services Co.,Ltd.</td><td>182</td></tr> <tr><td>その他(7社)</td><td>452</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,063百万円</td></tr> </table>	㈱ワールド流通センター	1,414百万円	従業員(住宅貸付)	1,253	小倉国際流通センター(株)	622	㈱ケーブルテレビ佐伯	393	大阪港総合流通センター(株)	257	青海流通センター(株)	216	トーセロ・ロジスティクス(株)	208	Sankyu-Thai Co.,Ltd.	588	上海経貿山九儲運有限公司	518	深圳深九国際物流有限公司	497	Sankyu Laem Chabang (Thailand)Co.,Ltd.	458	Thai Barge Container Services Co.,Ltd.	182	その他(7社)	452	計	7,063百万円	<table border="0"> <tr><td>㈱ワールド流通センター</td><td>1,265百万円</td></tr> <tr><td>従業員(住宅貸付)</td><td>1,088</td></tr> <tr><td>小倉国際流通センター(株)</td><td>572</td></tr> <tr><td>㈱ケーブルテレビ佐伯</td><td>329</td></tr> <tr><td>大阪港総合流通センター(株)</td><td>225</td></tr> <tr><td>青海流通センター(株)</td><td>203</td></tr> <tr><td>トーセロ・ロジスティクス(株)</td><td>171</td></tr> <tr><td>P.T.SANKYU INDONESIA INTERNATIONAL</td><td>993</td></tr> <tr><td>上海経貿山九儲運有限公司</td><td>581</td></tr> <tr><td>Sankyu-Thai Co.,Ltd.</td><td>403</td></tr> <tr><td>深圳深九国際物流有限公司</td><td>389</td></tr> <tr><td>Sankyu Laem Chabang (Thailand)Co.,Ltd.</td><td>382</td></tr> <tr><td>Thai Barge Container Services Co.,Ltd.</td><td>186</td></tr> <tr><td>その他(8社)</td><td>340</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,134百万円</td></tr> </table>	㈱ワールド流通センター	1,265百万円	従業員(住宅貸付)	1,088	小倉国際流通センター(株)	572	㈱ケーブルテレビ佐伯	329	大阪港総合流通センター(株)	225	青海流通センター(株)	203	トーセロ・ロジスティクス(株)	171	P.T.SANKYU INDONESIA INTERNATIONAL	993	上海経貿山九儲運有限公司	581	Sankyu-Thai Co.,Ltd.	403	深圳深九国際物流有限公司	389	Sankyu Laem Chabang (Thailand)Co.,Ltd.	382	Thai Barge Container Services Co.,Ltd.	186	その他(8社)	340	計	7,134百万円
㈱ワールド流通センター	1,414百万円																																																											
従業員(住宅貸付)	1,253																																																											
小倉国際流通センター(株)	622																																																											
㈱ケーブルテレビ佐伯	393																																																											
大阪港総合流通センター(株)	257																																																											
青海流通センター(株)	216																																																											
トーセロ・ロジスティクス(株)	208																																																											
Sankyu-Thai Co.,Ltd.	588																																																											
上海経貿山九儲運有限公司	518																																																											
深圳深九国際物流有限公司	497																																																											
Sankyu Laem Chabang (Thailand)Co.,Ltd.	458																																																											
Thai Barge Container Services Co.,Ltd.	182																																																											
その他(7社)	452																																																											
計	7,063百万円																																																											
㈱ワールド流通センター	1,265百万円																																																											
従業員(住宅貸付)	1,088																																																											
小倉国際流通センター(株)	572																																																											
㈱ケーブルテレビ佐伯	329																																																											
大阪港総合流通センター(株)	225																																																											
青海流通センター(株)	203																																																											
トーセロ・ロジスティクス(株)	171																																																											
P.T.SANKYU INDONESIA INTERNATIONAL	993																																																											
上海経貿山九儲運有限公司	581																																																											
Sankyu-Thai Co.,Ltd.	403																																																											
深圳深九国際物流有限公司	389																																																											
Sankyu Laem Chabang (Thailand)Co.,Ltd.	382																																																											
Thai Barge Container Services Co.,Ltd.	186																																																											
その他(8社)	340																																																											
計	7,134百万円																																																											
	<p>トーセロ・ロジスティクス(株)への保証の一部44百万円については、その50%をダイセー・ロジスティクス(株)が保証しているため、実質の保証額は186百万円であります。</p> <p>Thai Barge Container Services Co.,Ltd.への保証については、その52%の95百万円を同社の他の株主(4社)が、それぞれの出資割合に応じ保証しているため、当社の実質保証額は48%の87百万円であります。</p>	<p>トーセロ・ロジスティクス(株)への保証の一部40百万円については、その50%をダイセー・ロジスティクス(株)が保証しているため、実質の保証額は151百万円であります。</p> <p>Thai Barge Container Services Co.,Ltd.への保証については、その52%の96百万円を同社の他の株主(4社)が、それぞれの出資割合に応じ保証しているため、当社の実質保証額は48%の89百万円であります。</p> <p>また、深圳深九国際物流有限公司への保証389百万円については、深圳市貨運中心が出資比率に応じ、当社保証額の51%(198百万円)を保証しているため、実質の保証額は49%相当額の190百万円であります。</p>																																																										
5	4 未成作業支出金には、下記の引当金繰入額ならびに減価償却費が含まれております。	5	4 未成作業支出金には、下記の引当金繰入額ならびに減価償却費が含まれております。																																																									
	<table border="0"> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>131百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>31百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金繰入額	131百万円	減価償却費	31百万円	<table border="0"> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>112百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>41百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金繰入額	112百万円	減価償却費	41百万円																																																		
退職給付引当金繰入額	131百万円																																																											
減価償却費	31百万円																																																											
退職給付引当金繰入額	112百万円																																																											
減価償却費	41百万円																																																											
6	5 会社が発行する株式	6	5 会社が発行する株式																																																									
	<table border="0"> <tr><td>普通株式</td><td>600,000,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>普通株式 282,848,749株</td></tr> </table>	普通株式	600,000,000株	発行済株式総数	普通株式 282,848,749株	<table border="0"> <tr><td>普通株式</td><td>1,000,000,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>普通株式 286,366,332株</td></tr> </table>	普通株式	1,000,000,000株	発行済株式総数	普通株式 286,366,332株																																																		
普通株式	600,000,000株																																																											
発行済株式総数	普通株式 282,848,749株																																																											
普通株式	1,000,000,000株																																																											
発行済株式総数	普通株式 286,366,332株																																																											
7	6 自己株式の保有数	7	6 自己株式の保有数																																																									
	<table border="0"> <tr><td>普通株式</td><td>1,048,608株</td></tr> </table>	普通株式	1,048,608株	<table border="0"> <tr><td>普通株式</td><td>1,377,292株</td></tr> </table>	普通株式	1,377,292株																																																						
普通株式	1,048,608株																																																											
普通株式	1,377,292株																																																											

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)													
8	<p>7 土地の再評価</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 7,230百万円</p>	8	<p>7 土地の再評価</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 8,714百万円</p>												
9	<p>8 当社は、資金調達力の強化および有利子負債圧縮を目的に、コミットメントライン契約(主幹事銀行 株式会社みずほコーポレート銀行他参加銀行12行)を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>35,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>12,250</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>22,750百万円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	35,000百万円	借入実行残高	12,250	差引額	22,750百万円	9	<p>8 当社は、資金調達力の強化および有利子負債圧縮を目的に、コミットメントライン契約(主幹事銀行 株式会社みずほコーポレート銀行他参加銀行11行)を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>22,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	25,000百万円	借入実行残高	3,000	差引額	22,000百万円
コミットメントラインの総額	35,000百万円														
借入実行残高	12,250														
差引額	22,750百万円														
コミットメントラインの総額	25,000百万円														
借入実行残高	3,000														
差引額	22,000百万円														
10	<p>9 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価等により、純資産額が649百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	10	<p>9 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価等により、純資産額が4,863百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																											
1	1 受取利息、受取配当金、賃貸料には関係会社からのものがそれぞれ11百万円、619百万円、238百万円含まれております。	1	1 受取利息、受取配当金、賃貸料には関係会社からのものがそれぞれ10百万円、711百万円、265百万円含まれております。																																																																																																										
2	2 たな卸資産評価損は、販売用不動産の評価損であります。	2	2 たな卸資産評価損は、販売用不動産の評価損であります。																																																																																																										
3	3 固定資産売却却損は、土地および建物の売却却損であります。																																																																																																												
4	4 減損損失 当社は、事業用資産については管理会計上での最小単位である支店で、遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。 このうち、各エリア・支店の福利厚生施策の見直し等により遊休となった資産で、将来の用途が定まっていな資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,645百万円)として、特別損失に計上しております。 地域ごとの主要な内訳 (単位：百万円)	3	4 減損損失 当社は、事業用資産については管理会計上での最小単位である支店で、遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。 このうち、各エリア・支店の福利厚生施策の見直し等により遊休となった資産で、将来の用途が定まっていな資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(617百万円)として、特別損失に計上しております。 地域ごとの主な内訳 (単位：百万円)																																																																																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類別</th> <th>合計金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">関東</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>449</td> <td rowspan="3">956</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>482</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">近畿</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物</td> <td></td> <td rowspan="3">310</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">中国</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>30</td> <td rowspan="3">78</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">九州</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>4</td> <td rowspan="3">1,298</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,294</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">計</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>484</td> <td rowspan="3">2,645</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,135</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類別	合計金額	関東	遊休資産	建物	449	956	土地	482	その他	24	近畿	遊休資産	建物		310	土地	310	その他		中国	遊休資産	建物	30	78	土地	47	その他	0	九州	遊休資産	建物	4	1,298	土地	1,294	その他		計	遊休資産	建物	484	2,645	土地	2,135	その他	25	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類別</th> <th>合計金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">関東</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>56</td> <td rowspan="3">171</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">中部</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>48</td> <td rowspan="3">83</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">近畿</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物</td> <td></td> <td rowspan="3">67</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">中国</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>4</td> <td rowspan="3">29</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">九州</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>88</td> <td rowspan="3">265</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">計</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>197</td> <td rowspan="3">617</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>406</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類別	合計金額	関東	遊休資産	建物	56	171	土地	102	その他	12	中部	遊休資産	建物	48	83	土地	35	その他	0	近畿	遊休資産	建物		67	土地	67	その他		中国	遊休資産	建物	4	29	土地	24	その他	0	九州	遊休資産	建物	88	265	土地	175	その他	0	計	遊休資産	建物	197	617	土地	406	その他	13
地域	主な用途	種類別	合計金額																																																																																																										
関東	遊休資産	建物	449	956																																																																																																									
		土地	482																																																																																																										
		その他	24																																																																																																										
近畿	遊休資産	建物		310																																																																																																									
		土地	310																																																																																																										
		その他																																																																																																											
中国	遊休資産	建物	30	78																																																																																																									
		土地	47																																																																																																										
		その他	0																																																																																																										
九州	遊休資産	建物	4	1,298																																																																																																									
		土地	1,294																																																																																																										
		その他																																																																																																											
計	遊休資産	建物	484	2,645																																																																																																									
		土地	2,135																																																																																																										
		その他	25																																																																																																										
地域	主な用途	種類別	合計金額																																																																																																										
関東	遊休資産	建物	56	171																																																																																																									
		土地	102																																																																																																										
		その他	12																																																																																																										
中部	遊休資産	建物	48	83																																																																																																									
		土地	35																																																																																																										
		その他	0																																																																																																										
近畿	遊休資産	建物		67																																																																																																									
		土地	67																																																																																																										
		その他																																																																																																											
中国	遊休資産	建物	4	29																																																																																																									
		土地	24																																																																																																										
		その他	0																																																																																																										
九州	遊休資産	建物	88	265																																																																																																									
		土地	175																																																																																																										
		その他	0																																																																																																										
計	遊休資産	建物	197	617																																																																																																									
		土地	406																																																																																																										
		その他	13																																																																																																										
	<p>なお、当該資産の回収可能価額は、帳簿価額に重要性のある土地・建物については不動産鑑定評価基準に基づいた評価とし、それ以外の土地については路線価による相続税評価額、固定資産税評価額を基準としております。</p>		<p>なお、当該資産の回収可能価額は、帳簿価額に重要性のある土地・建物については不動産鑑定評価基準に基づいた評価とし、それ以外の土地については路線価による相続税評価額、固定資産税評価額を基準としております。</p>																																																																																																										

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)					当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																																		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">機械及び装置</th> <th style="width: 20%;">車両運搬具</th> <th style="width: 20%;">その他</th> <th style="width: 30%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,733</td> <td style="text-align: right;">2,970</td> <td style="text-align: right;">1,924</td> <td style="text-align: right;">7,628百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,442</td> <td style="text-align: right;">1,407</td> <td style="text-align: right;">930</td> <td style="text-align: right;">3,780</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,291</td> <td style="text-align: right;">1,562</td> <td style="text-align: right;">994</td> <td style="text-align: right;">3,848百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	車両運搬具	その他	合計	取得価額相当額	2,733	2,970	1,924	7,628百万円	減価償却累計額相当額	1,442	1,407	930	3,780	減損損失累計額相当額					期末残高相当額	1,291	1,562	994	3,848百万円					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">機械及び装置</th> <th style="width: 20%;">車両運搬具</th> <th style="width: 20%;">その他</th> <th style="width: 30%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,968</td> <td style="text-align: right;">3,592</td> <td style="text-align: right;">2,292</td> <td style="text-align: right;">8,853百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,559</td> <td style="text-align: right;">1,618</td> <td style="text-align: right;">957</td> <td style="text-align: right;">4,134</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,409</td> <td style="text-align: right;">1,974</td> <td style="text-align: right;">1,335</td> <td style="text-align: right;">4,718百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	車両運搬具	その他	合計	取得価額相当額	2,968	3,592	2,292	8,853百万円	減価償却累計額相当額	1,559	1,618	957	4,134	減損損失累計額相当額					期末残高相当額	1,409	1,974	1,335	4,718百万円
	機械及び装置	車両運搬具	その他	合計																																																			
取得価額相当額	2,733	2,970	1,924	7,628百万円																																																			
減価償却累計額相当額	1,442	1,407	930	3,780																																																			
減損損失累計額相当額																																																							
期末残高相当額	1,291	1,562	994	3,848百万円																																																			
	機械及び装置	車両運搬具	その他	合計																																																			
取得価額相当額	2,968	3,592	2,292	8,853百万円																																																			
減価償却累計額相当額	1,559	1,618	957	4,134																																																			
減損損失累計額相当額																																																							
期末残高相当額	1,409	1,974	1,335	4,718百万円																																																			
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																		
1年以内				1,349百万円	1年以内	1,552百万円																																																	
1年超				2,631	1年超	3,307																																																	
計				3,980百万円	計	4,860百万円																																																	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																		
支払リース料				1,583百万円	支払リース料	1,810百万円																																																	
減価償却費相当額				1,421百万円	減価償却費相当額	1,634百万円																																																	
支払利息相当額				168百万円	支払利息相当額	187百万円																																																	
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																		
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法																																																		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左																																																		
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法																																																		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左																																																		

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 17,732 百万円	退職給付引当金 18,018 百万円
減損損失 880	減損損失 801
有価証券評価損 729	有価証券評価損 698
貸倒引当金繰入限度超過額 599	未払賞与 650
たな卸資産評価損 596	貸倒引当金繰入限度超過額 490
ゴルフ会員権評価損 466	ゴルフ会員権評価損 387
未払事業税 348	未払事業税 347
未払賞与 216	たな卸資産評価損 200
役員退職慰労引当金 146	役員退職慰労引当金 149
その他 102	その他 119
繰延税金資産小計 21,818 百万円	繰延税金資産小計 21,865 百万円
評価性引当額 1,229	評価性引当額 1,286
繰延税金資産合計 20,589 百万円	繰延税金資産合計 20,578 百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 2,018 百万円	その他有価証券評価差額金 4,941 百万円
繰延税金負債合計 2,018 百万円	繰延税金負債合計 4,941 百万円
繰延税金資産の純額 18,570 百万円	繰延税金資産の純額 15,637 百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率との差異原因	2 法定実効税率と税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率との差異原因
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3
減損損失 4.5	住民税均等割額 1.8
住民税均等割額 4.2	たな卸資産評価損 1.4
設備投資税額控除 0.9	減損損失 0.4
その他 0.4	設備投資税額控除 2.6
	その他 0.3
税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率 52.6%	税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率 44.1%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 90.09円	1株当たり純資産額 126.55円
1株当たり当期純利益 8.12円	1株当たり当期純利益 20.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 19.27円

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益(百万円)	2,289	5,994
普通株主に帰属しない金額(百万円)		110
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	()	(110)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,289	5,884
普通株式の期中平均株式数(千株)	281,969	282,275
当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
転換社債型新株予約権付社債		21,608
普通株式増加数(千株)		21,608
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行)</p> <p>平成17年4月5日開催の当社取締役会において、2005年4月22日を払込期日とするスイス連邦を中心とする海外市場(但し、米国を除く)における募集を行う2009年3月31日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、下記のとおり発行いたしました。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <p>1 発行総額 10,000百万円</p> <p>2 発行価額 額面金額の100% (各本社債額面金額5百万円 なお、包括新株予約権付社債券の場合には、10,000百万円)</p> <p>3 発行価格 額面金額の102.5%</p> <p>4 利率 本社債には利息を付さない。</p> <p>5 払込期日 2005年4月22日(チューリッヒ時間)</p> <p>6 償還方法及び期限</p> <p>(1) 満期償還 2009年3月31日(ルクセンブルグ時間。以下別段の表示がない限り同じ)に本社債の額面の金額100%で償還する。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(2) 当社の選択による繰上償還 株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」という)における当社普通株式の普通取引の終値が、20連続取引日にわたり、当該各取引日において有効な転換価額の120%以上であった場合、当社は本新株予約権付社債の所持人に対して、当該20連続取引日の最終日から30日以内に、償還日から30日以上60日以内の事前の通知を行うことにより、2008年4月1日以降2009年3月30日までの間、残存本社債の全部を本社債の額面金額で償還することができる。</p> <p>7 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数</p> <p>(1) 種類 当社普通株式</p> <p>(2) 数 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記9記載の転換価額(但し、下記10により修正又は調整された場合は修正後又は調整後の転換価額)で除した数とする。</p> <p>8 発行する本新株予約権の総数 2,000個</p> <p>9 当初転換価額 398円</p> <p>10 本新株予約権の行使に際して払い込むべき額 2006年4月14日及び2007年4月13日(以下各々「第1決定日」及び「第2決定日」という)までの各10連続取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値で1円未満の端数を切上げた金額が各決定日に有効な転換価額を1円以上下回る場合には、転換価額は、第1決定日に係る修正については2006年4月28日、第2決定日に係る修正については2007年4月27日以降、当該各決定日価額に修正される。 但し、いずれの場合も上記の計算の結果算出される金額が第1決定日に有効な転換価額の80%未満となる場合、転換価額は第1決定日に有効な転換価額の80%にあたる金額で1円未満を切上げた金額とする。</p> <p>11 新株予約権の行使請求期間 2005年5月9日から2009年3月17日の銀行営業終了時(いずれもルクセンブルグ時間)までとする。 但し、当社の選択による繰上償還の場合、当該償還日に先立つ5銀行営業日目の日の銀行営業終了時までとし、本社債につき期限の利益を喪失した場合、期限の利益喪失時までとする。 上記のいずれの場合も、2009年3月17日より後に本新株予約権を行使することはできない。</p> <p>12 新株予約権の行使の条件 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>13 資金使途 設備資金及び借入金の返済に充当する。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
日揮(株)	1,781,822	4,124
新日本製鐵(株)	3,541,945	1,615
旭硝子(株)	569,189	1,001
(株)福岡銀行	991,385	984
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	529	952
三井物産(株)	477,834	813
(株)みずほフィナンシャルグループ	821	790
興銀リース(株)	233,000	724
三菱商事(株)	200,000	536
(株)西日本シティ銀行	757,168	486
(株)ミレアホールディングス	198	462
三井化学(株)	494,000	427
JFEホールディングス(株)	81,121	385
(株)中山製鋼所	623,756	371
三井トラスト・ホールディングス(株)	173,597	298
新日本石油(株)	283,162	261
日本ゼオン(株)	150,000	227
(株)山口銀行	96,666	177
JSR(株)	48,510	169
丸紅(株)	267,410	164
その他(170銘柄)	5,992,001	6,625
計	16,764,117	21,601

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
優先出資証券	20	2,000
追加型株式投資信託	41,500	144
計	41,520	2,144

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	65,938	1,069	1,244 1 (197)	65,763	40,769	1,449	24,993
構築物	5,802	289	86 1 (2)	6,004	4,685	121	1,319
機械及び装置	34,002	458	979 1 (9)	33,481	29,593	588	3,888
船舶	1,421			1,421	1,139	297	281
車両運搬具	8,090	37	183	7,944	7,453	48	491
工具器具及び備品	5,431	183	209 1 (1)	5,405	4,613	85	792
土地	41,492		1,195 1 (406)	40,297			40,297
建設仮勘定	311	1,132	297	1,147			1,147
有形固定資産計	162,491	3,170	4,195 1 (617)	161,466	88,254	2,590	73,211
無形固定資産							
借地権	1,229		0	1,229			1,229
ソフトウェア	7,438	2,281	3 4,228	5,491	2,418	1,168	3,073
電話加入権	182	0	0	182			182
その他の 無形固定資産	1,658	718	2,098	277	16	1	261
無形固定資産計	10,509	3,000	6,327	7,181	2,435	1,170	4,746
長期前払費用 2	124 (2)	10 (5)	6 (5)	128 (1)	66	8	61 (1)
繰延資産							

(注) 1 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、当期の減損損失額であります。

2 2 長期前払費用の()内は内書きで、延払利息等の期間配分に係るものであり、償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額には含めておりません。

3 3 ソフトウェアの主な減少内容は、自社利用ソフトウェアの償却完了による取得価格の消去によるものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		18,318	700		19,018
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(282,848,749)	(3,517,583)	()	(286,366,332)
	普通株式 (百万円)	18,318	700		19,018
	計 (株)	(282,848,749)	(3,517,583)	()	(286,366,332)
	計 (百万円)	18,318	700		19,018
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	801	700		1,501
	合併差益 (百万円)	831			831
	再評価積立金 (百万円)	2			2
	その他資本剰余金				
	自己株式処分差益 (百万円)	1	2		3
計 (百万円)	1,636	702		2,338	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	85	85		170
	任意積立金				
	別途積立金 (百万円)	1,700	1,200		2,900
	計 (百万円)	1,785	1,285		3,070

- (注) 1 資本金および資本準備金の増加の原因は、新株予約権付社債の権利行使によるものであります。
 2 当期末における自己株式数は、1,377,292株であります。
 3 その他資本剰余金の増加の原因は、単元未満株式の買増し制度による自己株式の売却益であります。
 4 利益準備金の増加の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。
 5 任意積立金の増加の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
完成工事補償引当金	26	18		26	18
貸倒引当金	2,634	120	427	227	2,100
役員退職慰労引当金	361	83	75		369

- (注) 1 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)は、補償期間満了に基づく戻入額であります。
 2 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の回収等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	286
預金	
当座預金	9,668
普通預金	1,531
計	11,199
合計	11,486

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ニッテツ八幡エンジニアリング(株)	919
千代田工商(株)	482
カワサキプラントシステム(株)	345
住金プラント(株)	307
吉野石膏(株)	253
その他	3,588
計	5,897

(b) 期日別内訳

期日	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額(百万円)	530	1,499	1,164	1,572	870	259	5,897

c 作業未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新日本製鐵(株)	8,918
三井化学(株)	2,312
オー・オー・シー・エル(ジャパン)(株)	1,767
J F E メカニカル(株)	1,448
住友化学(株)	1,281
その他	48,323
計	64,052

(b) 回収及び滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間(月)
69,019	310,071	315,038	64,052	83.1	2.6

$$(注) \text{ 回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期末残高} + \text{当期発生高}} \quad \text{滞留期間} = \frac{\text{前期末残高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{12}$$

d 未成作業支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	作業原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
12,812	282,423	277,551	17,684

期末残高の内訳は次のとおりであります。

労務費	2,382百万円
材料費	1,498
外注費	12,028
経費	1,775
計	17,684百万円

e 販売用不動産

内訳	金額(百万円)	内容
土地	119	東北地区 283,076㎡ 0百万円
		関東地区 7,613㎡ 20百万円
		中・四国地区 287㎡ 0百万円
		九州地区 499,872㎡ 98百万円
計	119	

f 貯蔵品

内訳	金額(百万円)	内容
機械部品	732	整備用部品、タイヤ取替部品 他
梱包用資材	70	木材、梱包紙 他
建設・荷役資材	23	鋼材、溶接材、ワイヤーロープ 他
その他	81	樹脂製品 他
計	908	

g 繰延税金資産

繰延税金資産については、財務諸表の注記事項の「税効果会計関係」に記載しております。

負債の部

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
博多港運(株)	139
(株)太洋	130
J F E 物流(株)	118
(株)日鉄エレックス	101
(株)新興	99
その他	6,539
計	7,129

(b) 期日別内訳

期日	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額(百万円)	1,800	1,721	1,681	1,671	254		7,129

b 作業未払金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	6,874
山九クリアリングカンパニー(株)	4,098
(株)サンキュウ・トランスポート・東京	1,057
(株)山九海陸	856
CASS - JAPAN	806
その他	27,073
計	40,767

c 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	8,612
(株)三菱東京UFJ銀行	6,027
(株)三井住友銀行	4,001
(株)福岡銀行	3,724
(株)西日本シティ銀行	1,665
(株)山口銀行	1,428
(株)あおぞら銀行	214
三菱UFJ信託銀行(株)	196
その他(6社)	2,359
計	28,230

d 未成作業受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	作業収入への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
4,599	300,827	298,801	6,624

e 1年以内に返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	3,678
三菱UFJ信託銀行(株)	2,135
(株)あおぞら銀行	754
(株)三菱東京UFJ銀行	662
中央三井信託銀行(株)	628
住友信託銀行(株)	256
みずほ信託銀行(株)	240
(株)三井住友銀行	51
シンジケートローン(注)	3,000
その他(3社)	500
計	11,906

(注) シンジケートローンについては、(株)みずほコーポレート銀行を幹事とする13金融機関らの協調融資によるものであります。

f 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	16,559
三菱UFJ信託銀行(株)	9,429
(株)三菱東京UFJ銀行	2,856
中央三井信託銀行(株)	2,739
住友信託銀行(株)	1,146
(株)三井住友銀行	1,099
みずほ信託銀行(株)	1,004
(株)あおぞら銀行	579
その他(3社)	2
計	35,417

g 退職給付引当金

内容	金額(百万円)
退職給付債務	55,417
年金資産	8,207
数理計算上の差異の未処理額	5,262
過去勤務債務の未処理額(債務の減額)	2,542
計	44,490

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券及び1,000株未満端数表示の株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	同上 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	株券喪失登録申請料 1件につき 10,000円 株券登録料 1件につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	同上 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表および損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.sankyu.co.jp/kessan/>)

- 2 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、会社の公告方法は次のとおりとなりました。当会社の公告方法は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。

なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。

<http://www.sankyu.co.jp/koukoku/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 第96期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) 平成17年6月29日
関東財務局長に提出
- (2) 半期報告書
第97期中 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) 平成17年12月16日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第1号(2009年3月31日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行)に基づく臨時報告書
平成17年4月5日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書の訂正報告書
平成17年4月5日関東財務局長に提出した臨時報告書(2009年3月31日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行)に係る訂正報告書
平成17年4月6日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

山九株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 岡 典 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 良 智

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山九株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山九株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

山九株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 岡 典 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増 村 正 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山九株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山九株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

山九株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 岡 典 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 良 智

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山九株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山九株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

山九株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 岡 典 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増 村 正 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山九株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山九株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。